

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP)

東アジアの共生社会構築のための

多極的教育研究プログラム

第一期アジアプログラム派遣者成果報告書

平成 22 年 1 月

神戸大学大学院人文学研究科・国際協力研究科

序

「東アジア共生社会の構築のための多極的教育研究プログラム」について

「東アジア共生社会の構築のための多極的教育研究プログラム」は、独立行政法人日本学術振興会（JSPS）の「平成 20 年度若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム」（ITP）の一環として、神戸大学大学院人文学研究科と国際協力研究科が共同で、平成 20 年度から 5 年間にわたって実施されるプログラムである。

本プログラムは、現代東アジアが直面する政治外交・文化をめぐる諸問題の解決に向けて、東アジア相互の対話と共生を可能にするグランドデザインを設計できる若手研究者を育成する取組である。そのために、東アジアに関連する人文科学と社会科学の 2 つのディシプリンの中で、以下の諸分野を習得するプログラムを構築し、東アジアに関する高度な研究能力と学術論文作成力及び外国語による研究発表能力を備えた国際的に活躍できる人材の育成を目指す。そのカバーする学術分野は以下の通りである。

- 1) 地域研究（アジア研究、現代中国研究、現代韓国研究）
- 2) 政治学（中国政治、韓国政治、台湾政治、外交史）
- 3) 歴史学（東洋史、日本史、美術史）
- 4) 社会学（社会構造論、社会変動論、文化社会学）
- 5) 言語学・文学（英語・英文学、東アジア文学）

本プログラムの目的

現在の複雑化する世界の中で、東アジアは、国家を越える異文化の浸透が必ずしも人々の相互理解につながらない地域の一つである。東アジア相互の対話や共生のためのグランドデザインの構築は喫緊の課題であり、そのためには、長い歴史の中で形成された東アジア相互の歴史文化に関する深い理解と広汎な知識が必要である。人文学はそうした理解や知識を提供する学問分野として蓄積を持っている。また、社会科学はこれまで、そうした理解や知識に基づいて、新たな社会を構想する分析枠組を提供してきた。そこで本プログラムは、神戸大学の人文学研究科と国際協力研究科が協力して、アジアと欧米の東アジア研究の蓄積を習得しつつ、地域研究・歴史文化研究という複数ディシプリン内の諸分野を相互に参照するような複合的トレーニングを行うことによって、政治と文化の問題が複雑に関連した東アジアにおいて、対話や共生のためのグランドデザインを構築できる人材を養成することを目的とする。

本プログラムの特色

本プログラムは、東アジア相互の対話や共生のグランドデザインを構築できる若手研究者を養成するに当たり、人文科学・社会科学のアプローチを双方共に理解し、政治と文化

が複雑に関連した東アジアの諸問題を有効に解決できる人材育成のプログラムを構築しようとする点に特色がある。

東アジアに関する学問研究は、戦前からの歴史資料文献学（「東洋学」）と、戦後に地域研究の一環として出発した「アジア研究」が並行する形で進められ、時に対立してきた。しかし、政治と文化が複雑に関連した東アジアを考えるには、この 2 つの学問研究を相互に参照する必要がある。

東アジアに関する人文科学・社会科学の教育研究機関として、歴史と蓄積を有する神戸大学の人文学研究科と国際協力研究科が、これまで培ったプログラムに基づきながら、本プログラムは、海外パートナー機関と共同で東アジアに関する新しい教育研究プログラムを開発する。そのことにより、国際的に活躍する高度な研究能力を有する東アジア研究者を輩出してゆくことを目指す。

本プログラムにおける教育研究の内容

本プログラムが実施する派遣者の教育研究の具体的な内容は、以下のようなものである。

○ 「アジアプログラム（10～6月）」

海外パートナー機関において最長 270 日間のアジア研修を行い、現地に溶け込んだ参与観察、社会文化の経験的理解を深め、人文科学若しくは社会科学の枠組を構想する。ポスドク・助教については 60 日間派遣し、メンターの役割を担い、指導教員とともに現地指導を行う。

○ 「欧米プログラム（10～6月）」

海外パートナー機関において最長 270 日間の欧米研修を行い、欧米の東アジア研究の蓄積と分析的アプローチを参照することで、アジアプログラムで得た構想を再検討し、世界の東アジア研究に発信できる独自の理論的アプローチを構想する。

○ 「博士論文の現地語・英語による作成及び海外出版」

3 年目に博士論文を完成させ、学位を取得する。その後、海外での出版に向けて、博論多言語執筆支援部会の指導を受け、第 2・第 3 言語版の作成を行う。

○ 「コロキウム（集中セミナー）開催等による国際研究企画運営能力の育成、グランドデザインの構築」

代表的な国際アジア学会（アメリカアジア学会：AAS）等のテーマ企画や、オルガナイザーとしてのコロキウム開催などにより、最先端の国際研究を企画運営する能力を養い、新たな東アジア社会のグランドデザインを構築する。

平成 20 年度（2008 年）の取り組み

平成 20 年度は、東アジアの現地で社会調査、語学訓練、国際共同研究等の研修を積み、現地に溶け込んだ参与観察や社会文化の経験的理解を深め、アジア学の最先端の理論研究を担える人材養成を目的とする「第 1 期アジアプログラム」を以下のように実施した。（所

属は派遣時のもの)

- ① アジアプログラム（長期派遣）として、以下の 2 名が平成 20 年 10 月より 9 か月に及ぶ長期研修を始めた。

藤岡 達磨（大学院人文学研究科博士後期課程 1 年、社会動態専攻）

研修テーマ：「東アジアにおける公共圏構築の可能性について

—消費社会論とトラウマの社会学を架橋する社会理論の構築を目指して—」

派遣先：国立台湾大学

横溝 未歩（大学院国際協力研究科博士後期課程 1 年、国際協力政策専攻）

研修テーマ：「韓国の自己認識と統一政策

—韓国のドイツをみる視角から—」

派遣先：成均館大学校

- ② アジアプログラム（短期派遣）として、以下の 2 名が平成 21 年 1 月より 2～3 か月の短期研修と長期派遣者のメンター業務に従事した。

速水 奈名子（大学院文化科学研究科 ポスドク）

研修テーマ：「東アジア社会におけるグローバル時代の自己形成論

—身体イメージが自己形成に与える影響—」

派遣先：国立台湾大学

田中 悟（大学院国際協力研究科 助教）

研修テーマ：「現代韓国における死者と政治」

派遣先：成均館大学校

第 1 期アジアプログラム派遣者成果報告会

同プログラムの終了者（長期派遣者 2 名、短期派遣者 2 名）の研修成果を広く内外に報告し討論する場として、第 1 期アジアプログラム派遣者成果報告会を 2009 年 7 月 13・14 日に開催した。同成果報告会のプログラムは以下の通りである。

日時；2009 年 7 月 13 日（月）9 時～15 時、

14 日（火）10 時～12 時

場所；神戸大学大学院人文学研究科「学生ホール」（A 棟 1 F）

7 月 13 日（月）9 時～12 時

第 1 期アジアプログラム長期・短期派遣者成果報告

藤岡達磨（神戸大学大学院人文学研究科博士課程 2 年）

横溝未歩（神戸大学大学院国際協力研究科博士課程 2 年）

速水奈名子（神戸大学大学院人文学研究科学術推進研究員）

田中 悟（神戸大学大学院国際協力研究科助教）

13 時～15 時

成果報告へのコメント・討論

胡 家瑜（国立台湾大学社会学部教授）

沈 之淵（慶南大学校政治外交史学科教授）

7 月 14 日（火）10 時～12 時

コロキウム「アジアプログラムの意義と方法をめぐって」

佐々木衛（ITP 推進委員会委員長）

「アジアプログラムと東アジア国際交流の未来」

高橋基樹（ITP 推進委員会評価部会長）

「アジアプログラムのこれからの展望——SOAS の経験から見た ITP の可能性」

和田章男（大阪大学文学研究科国際連携室長）

「エラスムス・ムンドゥスに見る知の拠点形成と国際交流」

この小冊子は、以上の第 1 期アジアプログラム派遣者成果報告会の成果報告を中心に編集したものである。この報告集を通じて、「東アジア共生社会の構築のための多極的教育研究プログラム」の試みについて理解を深めて頂くと共に、教育研究内容に関する問題点や課題をご指摘頂いて、今後のプログラム運営に生かすことができれば、プログラムの推進委員会としてこれに勝る喜びはない。

ITP 推進委員会委員長

佐々木 衛

目次

院生による研究報告

1. 「東アジアにおける公共圏構築の可能性について——消費社会論とトラウマの社会学を架橋する社会理論の構築を目指して」・・・・・・・・・・1
藤岡 達磨（大学院人文学研究科博士後期課程1年、社会動態専攻）
派遣先：国立台湾大学（台湾）
2. 「韓国の自己認識と統一政策——韓国のドイツをみる視角から」・・・・・・・・16
横溝 未歩（大学院国際協力研究科博士後期課程1年、国際協力政策専攻）
派遣先：成均館大学校（韓国）

メンターによる指導／研究報告

1. 「東アジア社会におけるグローバル時代の自己形成論——身体イメージが自己形成に与える影響」・・・・・・・・・・33
速水 奈名子（大学院文化科学研究科 学術推進研究員）
派遣先：国立台湾大学（台湾）
2. 「現代韓国における死者と政治」・・・・・・・・・・47
田中 悟（大学院国際協力研究科 助教）
派遣先：成均館大学校（韓国）

コロキウム「アジアプログラムの意義と方法をめぐって」

1. 「アジアプログラムと東アジア国際交流の未来」・・・・・・・・・・58
佐々木 衛（ITP推進委員会委員長）
2. 「アジアプログラムのこれからの展望——SOAS の経験から見た ITP の可能性」・・・・・・・・・・60
高橋 基樹（ITP推進委員会評価部会長）
3. 「エラスムス・ムンドゥスに見る知の拠点形成と国際交流」・・・・・・・・64
和田 章男（大阪大学文学研究科国際連携室長）

総括——報告によせて

1. 「国立台湾大学派遣院生・メンターの成果報告」・・・・・・・・・・67
油井 清光（大学院人文学研究科 教授）
2. 「成均館大学校派遣院生・メンターの成果報告」・・・・・・・・・・69
木村 幹（大学院国際協力研究科 教授）
3. 「アジアプログラムの意義と方法をめぐって」・・・・・・・・・・71
高橋 基樹（ITP推進委員会評価部会長）

院生による報告

「東アジアにおける公共圏構築の可能性について
——消費社会論とトラウマの社会学を架橋する社会理論の構築を目指して」

藤岡 達磨（大学院人文学研究科博士後期課程 1 年、社会動態専攻）

派遣先：国立台湾大学

はじめに

昨年の 10 月の 1 日から今年の 6 月 27 日まで、国立台湾大学へ ITP プログラムによる交換留学生として派遣され、主として台湾における消費の現場、特に台湾に特徴的な夜市というフィールドの現象から台湾の社会について分析するという研究を行ってきた。本報告ではまず現地での活動内容を時系列を追う形で記し、後にその活動から得られた研究成果について記していくこととする。

1. 台湾における活動内容

昨年の 10 月に台湾に着した際、まず行ったのは長期の研究生活を可能にするための生活環境の準備だった。また、その過程で中国語の能力特に会話能力の不足を実感し、台湾大学の指導教官である胡准教授と話し合いの結果、最初の三ヶ月は歴史・地理・文化等の基礎的な台湾社会の理解と、中国語能力の向上にあてられることとなった。したがって、午前中は台湾大学で中国語の授業を受け、昼からは図書館などで文献にあたり、夕方から夜市やその他の場所を観察に行くという生活スタイルで基本的に行動することになった。しかし、同時にこの 10 月期は何を見ても物珍しかった時期であったため、数多くの場所に赴き観察を行ってきた。私はもともと社会の消費の部分について研究しており、台湾では特に夜市というフィールドについて関心を持っていたことから、この 10 月の間に見て回った場所は、夜市では士林夜市、公館夜市、師大夜市、華西夜市、臨江街夜市などである。日本には存在しない「夜市」という社会的現象についてラフな形であるが、理解することができた。また夜市以外の消費空間も見回り、「台湾の渋谷」と言われる西門街、近年もっともスタイリッシュな場所だと言われる台北 101 商圈、各種百貨店など近代的消費空間や、電気街である光華市場、家具街である文昌街、中古家具を扱う自強市場、週末にだけ開催される假日玉市・花市などにも赴き観察を行った。このことで、台湾の商空間の一般的な傾向性と夜市の独自性についておぼろげながらつかむことができてきた。

11 月期は主として 2 つの側面の活動を行ってきた。それぞれ、台湾の基礎的な社会的文脈の理解、社会学的な意味の議論の整理である。台湾の基礎的な社会的文脈の理解につい

ては、前月から引き続き中国語学習を行い、文献により検討を行ってきたが、特に 11 月 11 日に台湾の前総統である陳水扁逮捕についての台湾のテレビメディアにおける語られ方や、新聞各紙における記事などから、台湾人のナショナルアイデンティティのありようについて理解が深まったように思われる。また、この 11 月期にこれまでの社会学的な意味の議論について整理検討し、現代社会における意味の議論の意義について記した論文を執筆している。また実地での調査については、11 月期は百貨店に重点的に赴き観察を行った。百貨店のように世界中のどこでも共通して見られる消費形態であっても制度・文化両面に台湾社会の影響が見られ、台湾の消費空間の傾向性をつかむことができた。また、台北市以外の夜市を見るために永和市にある樂華夜市に赴き観察を行った。その結果、台北という首都の夜市とそうではない夜市とを比較することで、台湾の夜市の性質について理解が深まった。しかし、11 月期は原因不明の耳の病気を患い、歩行の困難、目眩、視野の揺れなどを発症した。11 月期は常にこの症状の療養と並行しながら活動していく事になった。そのため、ある程度研究の進捗が滞ってしまった。

12 月期は、前月から引き続き台湾の基礎的な社会的文脈の理解について行いながら、同時に自分の専門である台湾における夜市の研究の進展についても調べはじめた。中国語の読解力の兼ね合いで、すらすら文献を読むのは難しかったが、ひとまず時間をかければ理解できるようになってきており、ある程度台湾についての理解が深まってきた。また、中国語の能力の中で特に不足しがちな会話力を補うために「言語交換」を台湾大学の学生と開始した。この結果中国語の会話力に向上が見られ、また同時に台湾人の認識について理解する場が与えられたことでより台湾社会に対する理解が深まったように思う。台湾における夜市の研究は、論文データベースの検索によれば多数あり、修士論文が多かった。しかし、こちらの研究の状況に暗かったので、まずどの研究から手を付けるべきか戸惑い、なかなか収集は順調に進まなかった。そこで台湾大学の人類学系の研究発表会で出会った大学院生のアドバイスで中央研究院の余舜徳教授が夜市の研究を行っていたことを知り、まず彼の研究業績について検討をはじめた。調査の面では引き続き消費現場に赴くことを続けており、師大夜市、公館夜市、忠孝 SOGO、中山三越、西門街などで引き続き観察を行い、新たに台北におけるポストモダンなショッピングセンターである京華城、台北市の隣の市である新店市の景美夜市などにも赴き観察を続けた。同時に台湾における歴史的経緯がどのように現在に影響を与え、表象されているのかについて見るために旧アメリカ領事館である「台北の家」、旧日本総統府が開発した温泉街である北投温泉に行き、現地の様子を見て回った。12 月期は当初の計画では台湾の基礎的コンテキストを理解する三ヶ月、最後の月であった。しかし、前月に発症した体調悪化の影響もあって計画に遅延が生じ、台湾社会のコンテキストの理解がこの後までズレ込むことになった。また、夜市についての研究についても台湾での文献の収集のノウハウがつかめておらず順調なスタートとはいかなかった。

1 月期は夜市研究のアプローチについて検討し、研究の計画について具体化することを目的として活動した。まずそのために台湾における先行研究について概観することが必要になり、台北にある国家図書館へ足を運び特に引用が多かった文献や論文を探しその内容について検討を行った。11 月から入手を考えていた余舜徳教授の本も二冊確保でき、その内容について整理を行った。特に余舜徳教授の夜市の研究は、質、量とも日本国内の研究では見たことがないほど詳細に夜市について記述されており、これまでの夜市に対する疑問がかなり解消された。また研究についての理論的方向性を検討するための文献として、鈴木謙介の『〈反転〉するグローバリゼーション』、大澤真幸の『資本主義のパラドックス』、B.マリノフスキーの『市の人類学』などの文献にあたり、理論的な面からも補強を行っていった。また、1 月の後半に台湾では春節を迎えるため、「年貨」と呼ばれる年末年始に食べる縁起物がどのように消費されているか気になり、台北でもっとも古いと言われる萬華地区に赴き、年貨商戦について観察した。またそのような年貨商戦が百貨店ではどのように行われているかを比較するために、SOGO 忠孝店でもその様子を観察した。このように春節ならではの現場に赴けたのは良かったが、台湾では春節を迎えた際ほとんどすべての店舗が閉まり、街が死んだようになること、またその期間が非常に長かったことは計算外であった。国家図書館や大学も休みの期間が多く、完全に当初の目標を達成することはできなかった。

2 月期はメンターの速水氏が台湾に到着したこともあり、久しぶりに本格的に社会学的な議論ができる環境が整ったこともあり、これまでの台湾生活の発見での発見や気づきについて議論する中でこれからの研究の方向性について示唆を得ることができた。この段階で台湾における夜市の研究についても、夜市における空間表象を社会表象として読み取り、夜市という空間の社会的定位と機能についての分析を行うことが大ざっぱな形ではあるが、決まってきた。家族的な繋がりが中心の台湾社会にあって、社会的な繋がりを回復し、また社会的な意識を個々の行為者に再構成するという側面が夜市にあると考えられ、そのような側面は夜市が非公式で非合法であるという条件に支えられていること、また夜市には場所消費の側面が強いことが見いだされ、このような観点から考察を進める目処が立った。研究に用いる観点が定まってきたこともあり、フィールドノートを取ることや必要な資料を集めることが可能になった。また夜市にかんする先行研究の検討も順調に進み夜市という社会空間の特性や台湾社会における夜市の意味づけなどについて新たな知見を得ることができた。さらに 2 月期は速水氏の紹介で中央研究院社会学研究所の Executive Director を務めている蕭新煌と面識を得ることができ、研究についての助言を得ることができた。

3 月期は、主要な夜市の先行研究と、引用されていることの多い余舜徳の夜市に関する論文について読破し、これまでの研究の概略についてある程度つかむことができた。先行研究をまとめた結果分かったことは、夜市の日本での研究事例はほとんどなく、台湾においても主として都市政策、建築学、人類学的な側面から研究が行われており社会学的な研

究の蓄積があまりないことである。夜市の研究の社会学的進展の方向性としてどのような方向性がありえるか検討した結果、大澤真幸に代表される意味論的アプローチによる社会表象の分析枠組みが効果的であると考えたため、3 月期は意味論的アプローチを取っている社会学の文献についてあたってきた。『意味と他者性』、『恋愛の不可能性について』や『資本主義と他者』などの文献にあたり、他者性と社会についての理解を深めた。この結果、台湾という社会においてなぜ夜市が重要な役割を担っているのかということについて、新たな示唆を得ることができた。また3月15日から17日にかけて指導教官の油井教授が台湾に来られ研究の展望について指導いただき、油井教授の紹介で再び中央研究院の蕭新煌と知己を得ることができた。また、国父紀念館や中正紀念堂、228 公園と 228 紀念館などを訪れ台湾における歴史がどのように表象されているかについて観察した。

4 月期は夜市の社会空間の対照としてそれ以外の台湾の空間について調べることを重点的に行った。まず、台湾あるいは中華社会の家族に関する文献、あるいは台湾における伝統的な建築様式について検討している。また同時に比較のために日本の家族社会についての確認と、日本の伝統的な建築についても空間表象の面から検討してきた。家族に関してはこれまでそれほど深く学んでこなかったこともあり、興味深い観点を見いだしてきた。このような文献に関しては、現在もまだ網羅的に当たれているわけではないが、台湾での実際の経験と併せて次のような事が見えてくる。それは台湾における「家」がその空間表象から見ると非常に閉鎖的な構造を取っていること、そして同時に家内部での結びつきが強固であることである。またそのような閉鎖的な家の空間表象と対になる形で存在する台湾の「廟」についても同様に空間表象の面から検討を行っていった。また同様に夜市の「廟」との空間表象上の類似性から検討し、夜市が廟のような共同的行為を営む場であることが分かった。そこから、夜市は「共に」食事を取りながら、「共に」夜市という活動に参加し、夜市という場所を「共に」消費する。この点が夜市における行為では強調されているということが見いだされてきた。このような側面は、形式上似たような形を取るが、すでにあらかじめすべての行為の意味づけが経済的な消費に向かって与えられているショッピングセンターなどとは大きく異なり、夜市は狭い意味での消費空間とは一線を画す空間であることが見えてきた。このような側面は夜市を狭い意味での消費空間として整備しようとして、かえってその正式化によって整えられた部分が寂れてしまった華西・圓環「観光夜市」の事例がこのことを裏付けているように思われる。また、4 月度は蕭新煌教授からの紹介で、中央研究院社会学研究所で夜市の研究をしている邱啓新という Ph. D. の研究者と面識を得ることができた。同じように夜市をテーマにしている研究者と会うことができたのは初めてだったので、今後の研究について有意義な討論を行うことができた。

5 月期は胡准教授の紹介で夜市の研究を行っていた中央研究院民族学研究所の余舜德教授と面識を得ることができた。彼は90年代の夜市研究の第一人者で、現在は夜市の研究は行っていないものの、いろいろと研究について指摘をいただくことができた。また日本人

で夜市の研究を行っている九州大学の南博文氏や、夜市をモチーフにした小説を書いている作家の恒川光太郎氏を紹介された。5 月期は 4 月期から引き続き論文の執筆とその準備を行ってきたが、台湾における伝統的な民家などの建築と文化の関わりについて、空間的な“しきり”という点から考察を進めてきた。特に歴史的な様式と現在の台北の建築物の連続性と相違点について考察を行ってきた。また、同時に台湾における公共の空間のありようについても同様に考察を行った。その結果、伝統的な台湾の建築の様式は、都市化の影響を受け台北などの都心では直接的な形では顕然していないものの、依然として台湾社会の空間構成に影響を与えていることが確認できた。また現在の台湾の民宅の閉鎖性もこのような文化的な文脈の上で連続性を持っていることが確認できたように思われる。それとともに台湾における家族と社会についての歴史的な変遷について確認し、現在の台湾の家族社会についての理解を深めることを重点的におこなった。また同時に比較の対照としての日本社会における家族とその住宅の空間表象についても検討を加えた。

6 月期は台湾での活動の一区切りとして論文を書き上げること、これからの研究のために必要な資料や文献を手に入れていくこと、台湾から日本への引っ越しの準備を主として行ってきた。先月から引き続き台湾における廟の構造と空間表象について文献や資料、現場の観察から検討を重ねてきた。また、本来的に移民社会である台湾社会が他者との関係を築いていく中で廟がどのような役割を果たしてきたかについて歴史的な面からも検討し、このことによって台湾における廟の存在が地域社会のコアとして機能していることが見えてきた。また同様に夜市についても空間表象と社会的な機能、意味定位の面から考察を加えることによって、よりもっと抽象度の高い社会において同様の役割を果たしていることを発見し、一本目の論文を書き上げることができた。また、台湾滞在の最終月であったため、日本に帰ってからの時のために必要な文献や資料を購入または、入手していった。特に夜市関係の書籍は日本ではほとんどみかけないため、できるだけ手に入れて帰れるように努力した。また、台湾滞在の最後の一週間ほどは、部屋の退去の準備と前述した必要な物を買ひ、できるかぎり日本に前もって荷物を送るという作業を行った。

2. 台湾における研究成果

問題提起

以上のような台湾での活動を経て、得られた成果は以下のようなものである。

まず、台湾における夜市という現象について私がもっと疑問に思ったことが、なぜ今も夜市は台湾社会の中で現存し、しかも賑わっているかということである。おそらく純粋に商業的な側面から見れば、夜市の環境はあまりに非合理的であるように見える。清潔ではなく、人混みに揉まれ、適正な価格かどうか分からない、素性の怪しい商品を買う。おそらく夜市における消費とはそのようなスタイルにならざるを得ないはずだ。このような

ずれの要素も合理的な消費空間からは無駄な部分としてそぎ落とされた部分であると考えられる。

空間の閉鎖性

しかし、台湾人からすれば、彼らが夜市に求めているものは、「賑わい」であり「人間味」であり他者との「交わり」である、ということが見えてきた。なぜ彼らが夜市において人と人との繋がりを認識することを求めるのか、それは台湾における一般的社会の閉鎖性に関わりがある。まず台湾における家の空間は空間の構成から見ると外部からの強い隔離によって閉鎖されていることが明らかになった。もともと伝統的な台湾の建築様式は防犯を意識した密閉式であり、良く指摘されるような強い家族主義的な傾向とこのような表象は相関しているといえる。また現地での観察などからそのような伝統的な閉鎖性は、現代の台北という都市部の中でも未だその影響力を残していることが明らかになってきた。また、このような閉鎖性は家という空間だけに限定されず、日本であれば外側に向かう展望の視線によって構成されるような空間、例えばショッピングセンター、百貨店、ターミナルステーションのビル、といった空間であっても建物の内側に展望の視線を確保するという形式をとって外部に向かって閉じている。しかし、一方で家族などの小社会集団内部での結びつきが強固であればあるだけ、その社会集団間の関係を繋ぎうるような機制が必要となってくる。そこでまず台湾の社会の中で立ち上がってきたのが廟という空間である。後にこの廟という空間が、1960 年以降に現在の形式の台湾で見られる夜市の母体となる。

他者同士を媒介する空間としての廟

台湾社会にあって先に挙げた閉鎖的性質とは異質な場所が2カ所存在する。そのうちの一つに挙げることができるのが廟である。台湾における個別の社会の閉鎖性と内部の結びつきの強固さは、個々の自律性が高い社会集団を作り上げるが、同時にそれらの統合に困難を生じさせる。また個々の自律的な社会のほうでも、自律的な社会内部だけでは自律性は保ちえない。自己の集団を定義し安定させるためには常に「そうではないもの」としての他者が必要だからである。また、そのような個別の社会集団同士がどのように関係をとっていくか、という問題も残ってくる。実際に台湾の歴史を紐解いて見れば、1600 年代の移民の本格化以降、清朝が統治していた時代に一貫して問題となったのは、もともとの移民元を根拠にした族群同士の械鬥と呼ばれる小競り合いであった。しかし、19 世紀の終わり頃から祖籍による結びつきだけでなく、その他の社会的統合が現れてきた。それは、それぞれの廟を基礎とした台湾土着の地域社会、宗族という方向性である。このことは、社会的統合の背景をもともとの出身地という形で外部から輸入して済ませていた時代と比較して、その地域にある寺廟神の信仰の同一性を基礎として他者と関係を取り結ぶという点で、実際の村落共同体を基礎にした土着化した共同体がそこに現れてきていることをしめ

している。廟の空間はその社会的性質を表すように四方が開け放たれ、誰もがそこに向かってアクセスすることができる構造になっている。この場を訪れる人間は、この場を訪れるという目的を共有することによって、共通の儀式や行動様式を経て、彼らの社会を再構築することを可能にしている。このことから台湾における廟が実践的な地域社会のコアとして機能していることが明らかになった。しかし、一方でどうしてもこの廟による社会統合は、祭祀の活動に参加しているという範囲内だけにしか適応できない。なぜなら、必然的に一つの廟がカバーできる地域内が地域社会として立ち上がってくることを意味するからである。それは実践的な範囲の社会ではあるが、社会全体を代表する他者像による審級を可能にするような普遍的な他者像の構築には寄与できない。つまり全体社会、自分の目が届かない世界にある他者を媒介にした社会の構成を行うこと、近代国民国家社会の構成はこのような枠組みでは困難である。

より抽象度の高い他者像を構成する夜市

台湾社会にあって閉鎖的な空間構成を持たないもう一つの空間が夜市である。またその空間表象の類似もこの二つの場所が似通った社会的機能を担っていることを示している。もともと台湾における伝統的な市は廟の近くに現れてくることが多かった。これは、台湾における廟が地域共同体の社会活動の中心であり、それゆえ人の流れが絶えない場所であったということが理由の一つであろうが、同時に廟が他者を媒介し繋ぐ場所であったということも影響している。交換が生じるためにはその当事者同士はお互いに異なる「何か」を生産・所持している必要がある。しかし、異なる「何か」を所持しているだけでは、そこに交換は生じない。交換をする過程で必要となるのは、一方で同一性を持ちながら、他方で差異性を併せ持つ他者である。台湾の地域社会が同一の祭祀という価値の同一性の現前によって構成された時、はじめて交渉可能で理解可能な他者がそこに現れたことになる。したがって、廟の元で市がスタートしたことは、共通の基盤が必要であったからだと考えることができるだろう。一方、夜市はたしかに廟の元にあった価値的同一性を基盤にスタートしたが、台湾における製造・流通機構の発達と貨幣への信頼という条件による店舗の集中によって、廟の価値に依存したものでなくなっていき、廟の祭祀圏の内部で完結したものでなくなっていく。そして夜市には台湾中のものが流れ込み、様々な地域から売り手が集まり、台湾各地から客が訪れるようになった。したがって夜市に参加しているだけで、台湾中と関わられるような空間になってきた。

廟による他者の繋がりやの構成はあくまで実践的な社会的範囲にとどまるが、夜市における他者像の構成は、より抽象度が高い他者像との繋がりを媒介することを可能にする空間になった。夜市における共同行為の儀礼が、廟のそれと比較してより容易なものであることから見て取れる。この場合の抽象度が高い他者とは、国家の名前はどうか「台湾サイズ」の社会の中に共に存在する他者のことである。つまり日常生活の中で目にすること

も触れることもない対象と、それでも自分が同じ社会の一員であるとする信頼と夜市は大きく関わっている。このような信頼によって、つまり他の事は一切共通性がない他者に対しても関係を取り結ぶことが可能になる。しかし、理念的に信頼を捉えることが可能であるだけでは、同様に理念的に信頼を懐疑することも可能である。したがって、社会を形成するための信頼は常に現前によって、「今ここで現にこうあること」によって、支えられなくてはならない。どこかで、まさにそのような全くの関わりがない他者と現に関係が取り結べる必要があるのである。台湾における夜市はそのような抽象的で超越的な社会の現前の担保として機能していると考えられる。ここから、台湾における夜市は、狭い意味での消費空間ではなく、常にそれ以上の社会的機能を担う空間として台湾社会に存在しているといえる。それゆえ、台湾における夜市は他の合理的な消費空間とは別の存在として、現代でも台湾の人々に愛されているのだろう。またこのような夜市の空間は、全ての社会空間が狭い意味での経済的世界のヒエラルキーの元に再編されていこうとしている現代社会において、有意義な一つの事例となりうる。しかし、夜市にも正式経済化の流れは確かに見られるようになってきており、「観光夜市化」はそのような流れの一つの表れである。このような経済主義化が夜市をスポイルするのか、それとも夜市がこれまでのように柔軟にかわすのか、今後も見守っていきたい。

東アジアにおける公共圏構築の可能性について
——消費社会論とトラウマの社会学を架橋する社会
理論の構築を目指して——

藤岡 達磨

神戸大学人文学研究科社会学専修博士課程

2009/7/13

ITPアジアプログラム成果報告会

10月の活動内容

- 台湾での生活基盤の確立
- 序盤の方針の決定
→台湾の基礎的社会文脈の理解
→中国語能力の向上
- 台湾における消費現場の下見



夜市



それ以外の消費現場



11月の活動内容

- 台湾の基礎的な社会的文脈の理解
 - 中国学習の継続
 - 文献の検討
 - 11月11日の陳水扁逮捕の報道から
- 社会学的な意味の議論の現代社会的意義についての検討
 - 論文“意味の社会学の系譜から”執筆
- 百貨店の観察

台北の百貨店



12月の活動

- 台湾の基礎的な社会的文脈の理解
 - 「言語交換」の開始
 - 文献による検討
- 台湾における夜市研究について調べる
 - 論文データベースの活用
- 消費の場での観察
- 台湾における歴史の表象の観察
 - 旧アメリカ領事館「台北の家」
 - 北投温泉

京華城



景美夜市



歴史的な建造物の現在



1月の活動

- 研究の計画の具体化
 - 先行研究の概観
 - 国家図書館での文献の探索
 - 引用件数の多い文献の確保
 - 理論的方向性の検討
 - 鈴木謙介『〈反転〉するグローバリゼーション』、大澤真幸『資本主義のパラドックス』、B. マリノフスキー『市の人類学』など
- 春節時の「年貨」商戦の観察

年貨商戦 於萬華地区



春節時の台北



2月の活動

- ・メンターの速水氏の到着
 - ・これまでの気づき、発見についての社会学的議論の機会の増加
- ・研究の具体的方向性の決定
 - ・空間表象を社会表象として読み取り、夜市の社会的定位と機能についての分析を行う
- ・台湾の研究者との人脈作り
 - ・中央研究院のExecutive director蕭新煌と面識を得る

3月の活動

- ・主要な先行研究の検討
 - ・これまでの研究業績は主として、都市政策、建築学、人類学等が多く、社会学的な研究の蓄積があまりない
 - ・日本では台湾の夜市の研究はほとんど行われていない
- ・意味論的アプローチの採用
 - ・大澤真幸・荻野昌弘などの議論から、他者性と商業についての理解を深める
- ・油井教授の来台
 - ・台湾における研究についての指導
 - ・油井教授による蕭新煌の再紹介

4月の活動

- ・夜市の対照となる社会空間の検討
 - ・台湾あるいは中華社会における家族について
 - ・台湾における伝統的な建築様式について
 - ・日本における家族・建築について
- ・台湾における夜市研究者との接触
 - ・蕭新煌の紹介で中央研究院社会学研究所で夜市の研究をしているPh. Dの邱啓新と面識を得え、議論を行った。

5月の活動

- ・空間的な”しきり”の側面からの考察
 - ・台湾における伝統的な建築と文化の関わりについての検討
 - ・歴史的な建築様式と現在の台北の建築物の連続性と相違点の検討
- ・台湾における公共空間について検討
 - ・日本における公共空間の非私性と台湾における公共空間の共用性について
- ・台湾における家族と社会の歴史的な変遷についての検討
- ・日本における家族と住宅についての検討

台湾における公共空間



6月の活動

- 台湾の空間表象から夜市の社会的定位と機能を読み取る論文の執筆
 - 論文”空間から見る台湾一夜市の社会的定位”執筆
- これからの研究のための資料の確保
 - 台湾の公的統計、夜市関係の文献の確保
- 日本へ生活の拠点を移す準備

台湾における研究成果



- 問題提起
純粋に商業的な側面から見れば夜市の環境はあまりに非合理的であるように見える。
なぜ、今も夜市は台湾社会の中で現存し、しかも賑わっているのだろうか。

台湾におけるコンビニ店舗数は9,357店、1店舗当たりの人口数は2,450人を切り、台湾は世界一のコンビニ過密市場である。(Euromonitor International, "Convenience Stores--Taiwan", May 2008より)

台湾における空間の閉鎖性について

- 台湾人が夜市に求めるのは「賑わい」であり「人間味」であり他者との「交わり」である
- ↓
- なぜ彼らは人と人とのつながりを求めるのか
- ↓
- 台湾における一般社会の閉鎖性と関連している

家の閉鎖性1



家の閉鎖性2



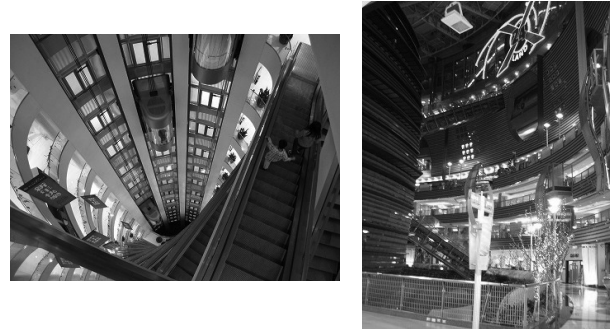
家の閉鎖性3



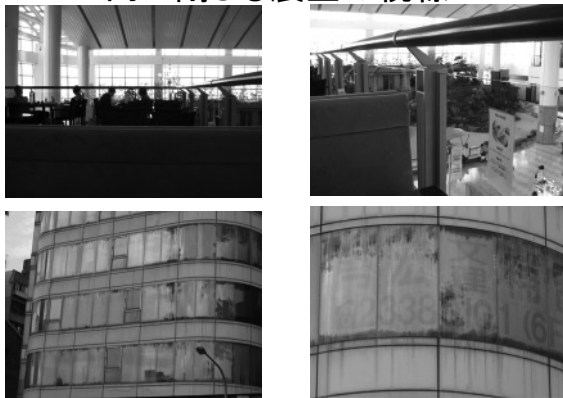
他の空間の閉鎖性



内側に閉じる展望の視線1



内に閉じる展望の視線2



他者同士を媒介する場

台湾社会にあつて、先に挙げた閉鎖的性質を持たない場が二カ所存在する
→ 廟と夜市

廟の空間は、台湾における現在の形式の夜市の母体となっている
→ 伝統的な台湾の夜市は廟の周りから発生した

この二つの場の空間構成はかなりの程度類似性がある

移民社会としての台湾

1600年代以降台湾の移民は本格化
それ以前台湾に住んでいたのは非漢族系の台湾原住民



元々の参照すべき社会的文脈がない状態で社会を営んでいく必要性
→ 出身地の社会性(祖籍)を参照点に



械鬥と呼ばれる族群同士の小競り合いの発生
→ 台湾では18世紀から19世紀の中頃まで平均すると三年に一回ほど頻度で械鬥とよばれる争いが起こった

祖籍による結びつきの強固さ



1926年当時の台湾北部の祖籍の分布について地図上にマッピングしたものである

・特に北部から西部にかけて圧倒的に泉州人が分布している。

・東側は漳州人が主として分布している。

・中央部は泉州人と漳州人という閩人の混在地域となり、客家人は現在の新竹あたりにのみ居住している。

・祖籍をともしにする人々が地域単位でほぼかたまっている

出典 陳基南, 『家族と社会』, 1988, 83頁より

地域社会のコアとしての廟



19世紀終わりから、それぞれの廟を基礎にした地域社会が現れてくる



地域にある共通の寺廟を奉ることによる信仰の同一性を基盤に立ちあがってくる地域社会



土着化した台湾社会



廟の空間的特質



- ・柱作りの建物である
 - ・周りを壁が囲んでいない
 - ・入り口は大きくとってあり数が多い
 - ・扉がない
 - ・門がない
 - ・外から中まで見渡せる
 - ・原色を多く用い非常に目立つ
- 一般の台湾の空間とは対になる開放性

廟による地域社会の性質



- ・廟を訪れる人間は、廟を訪れるという目的を共有することによって共通の儀礼や祭祀を基盤に地域社会を構成する
- ・祭祀の活動に参加している範囲が地域社会として立ち上がってくる
- ・実践的な範囲の社会

近代国民国家社会を可能にするような抽象的で普遍的な他者像の構築には寄与できない

廟と市と他者性

台湾における市は廟の近くに現れてくるが多かった

1. 台湾における廟が地域共同体の社会活動の中心であり、それゆえ人の流れが絶えない場所であったから
2. 廟が他者を媒介し繋ぐ場所であったから

交換が生じるためにはその当事者同士はお互いに異なる「何か」を生産・所持している必要がある

しかし、異なる「何か」を所持しているだけでは、そこに交換は生じない

交換をする過程で必要となるのは、一方で同一性を持ちながら、他方で差異性を併せ持つ他者である

廟と夜市の共通性



- ・四方が開放されている
- ・視界を遮る物がない一続きの空間である
- ・参加者は目的を共有し、共通の儀礼に従って行動する
- ・特権的な視線のポジションが存在しない

抽象的な他者と夜市

- ・夜市は廟の元からスタートしたが、台湾における製造・流通機構の発達と貨幣(国民国家)への信頼という条件が整うにつれて廟の祭祀圏を超えたものとなっていった

– 国民意識による信頼の確保

- ・廟の場合と同様、夜市という場に関わっている全ての人間を含んだ社会が立ち上がってくる

– 夜市には台湾中から人・物が流れ込んでくる

- ・夜市は「台湾」という社会と「台湾人」という抽象的な他者と深く関わっている

– 現代の形式の夜市の発展が1960年代からであったこと

– 制度的同化による理念づけ

抽象的かつ超越的な社会の構成

理念的に信じていることができる「社会」や「他者」は同様に理念的に懐疑することができる



社会を形成するための信頼は常に現前によって支えられなければならない

「今ここで現にこうあること」によって支えられる必要がある

社会の現前の担保としての夜市

夜市における共同行為1



夜市における共同行為2



結論

なぜ、現代の台湾において夜市は現存し賑わっているのか

- 日常において全く関わりがない他者と現に関係が取り結べる場としての夜市
- 台湾における夜市は狭い意味での消費空間ではなく常にそれ以上の社会的機能を担う空間として台湾に存在している
- 台湾における夜市は他の合理的な消費空間とは比べつづの存在として現代でも台湾の人々に愛されている

「韓国の自己認識と統一政策——韓国のドイツをみる視角から」

横溝 未歩（大学院国際協力研究科博士後期課程 1 年、国際協力政策専攻）

派遣先：成均館大学校（韓国）

はじめに：韓国月刊誌からみる盧泰愚政権期の韓国における「ドイツ統一」

東西ドイツと南北朝鮮は、第二次世界大戦が産み落とした代表的な分断国である。冷戦終結がもたらした、1990 年の東西ドイツの統一は、最後の分断国として残された南北朝鮮に大きな衝撃を与えた。そのような状況下において、韓国の人々は東西ドイツ統一をどのようなものとして受け止め、また自らの統一に考えを巡らすときどんなことを考えるのだろうか。

韓国においては一般的に、「ドイツ式統一と統一後の手法は、朝鮮半島では不可能で、また適切ではない」というのが一般的な認識である。韓国とドイツには様々な差異があるからである。そのため、現在においてはドイツの統一と韓国の統一を比較する論調はあまりみられなくなった。だが、そもそも実現してもいない南北統一を前にして、そのような「結論」がさも妥当であるかのように流通しているのは、どのような理由によるのだろうか。また、ある時期まで前例としてのドイツ統一は、分断克服を国家の目標とする韓国にとって「ドイツ統一」は研究すべき対象と認識されていた。韓国政府もドイツ統一に関心を持ち調査団をドイツに派遣したし、ドイツ統一の是非をめぐって在野でも多くの議論がたたかわされた。しかし、その後韓国における「ドイツ統一」への関心は急速に冷め、前述のような「ドイツ式統一と統一後の手法は、朝鮮半島では不可能で、また適切ではない」という認識によって変ってしまったように見える。まがりなりにも統一を達成したドイツの例に、関心を示さなくなってしまった原因はなんなのか。

本稿で注目するのは、反共政策を前面に押し出していた従来の軍事政権とは違い、東側との交流を重視する「北方政策」を行なった盧泰愚政権期（1988 年～1992 年）である。ドイツの再統一と連動して、韓国における統一政策に関する議論がどのような方向性を見せているかについて検討していく。ドイツの状況や国内情勢の変化が、韓国の論調にどのような影響を与えているのだろうか。本稿では、韓国の月刊誌三誌を使用して分析を行うこととする。使用する月刊誌は『月刊朝鮮』・『新東亜』・『マル』である。時期はドイツのベルリンの壁崩壊やドイツ統一の時期を含む盧泰愚政権（1988 年～1992 年）を中心とする。また分析の方法としては、分析の対象である盧泰愚政権期を次の四段階にわけることとする。第一段階は盧泰愚政権が始まった 1988 年からベルリンの壁が崩壊する 1989 年 11 月以前であり、第二段階はベルリンの壁崩壊から 1990 年 10 月のドイツ再統一まで、

第三段階はドイツ再統一から 1991 年 9 月の南北韓国連同時加盟までで、それ以後から盧泰愚政権の任期が終わる頃までを第四段階とする。

1. 韓国における保守と進歩

韓国国内では分断後、さまざまな統一論をめぐって議論が行われてきたが、その統一政策の歴史はおおむね保守陣営と進歩陣営の対立の歴史であったといえる。特に、1988 年の盧泰愚政権による第六共和国以降、韓国政治においては「保守と進歩」という言葉がしばしば使われるようになった。これは第五共和国までの独裁政権の終息や、87 年の民主化により、政治の舞台に進歩勢力が台頭してきたという背景がある。民主化以前の保守対進歩の理念対立は「民主対反民主」の構造をもっていたが、民主化以降この理念的対立は「統一対反統一」の構造へと変化し、これは対北朝鮮政策をめぐる「南南葛藤¹」を生じさせた。

韓国の統一を巡る論理では、「進歩勢力」とは民主化を徹底的に推進し、本当の社会共同の利益、民族的利益の観点から対北政策と統一を論じる立場であり、また「保守勢力」とはそのような「進歩勢力」を「左傾容共」とみなしてこれと対立する執権勢力側かそれに近い立場である。

具体的な例をあげると、韓国の「保守陣営」は北朝鮮の体制に批判的で、安全保障の問題に敏感で、また北朝鮮の人権侵害問題には圧迫などの手段で介入すべきだと考えている。一方、「進歩陣営」は北朝鮮の体制や核開発・人権問題を批判するよりも、北朝鮮に敵対的な政策をとるアメリカに対して批判的であるといえる。

2. 各月刊誌と盧泰愚政権

盧泰愚政権は、社会主義国家との経済交流や、北朝鮮との緊張緩和に向けた北方政策を掲げ、7・7 宣言などの具体的な方案を提示した。このような盧泰愚政権の統一政策に対して、韓国の月刊誌はそれぞれどのような評価を下しているだろうか。

この時期の『新東亜』は、民主主義への支持を明確にしており、盧泰愚大統領やその政策に批判的な姿勢をとっている。しかし、盧泰愚政権の統一政策に対しては概ね肯定的だと言える²。

これに対して、『月刊朝鮮』は、そもそも盧泰愚政権を批判しない傾向にある³。また、

¹ 「南南葛藤」とは、もともと「南韓内部の内部葛藤」を意味し、階級葛藤や地域主義、ジェンダー葛藤など南韓社会内部のすべての葛藤を指す。しかし、この言葉はもっぱら「南北関係を巡る南韓社会内部の葛藤」という意味で使われている。（손호철, 「분단과 남남갈등 60 년」, 『해방 60 년의 한국정치』, 이매진, 2006 参考）

² 李信行, 「統一논의 활성화와 이데올로기」 『신동아』, 1988.8 など。

³ 例えば、朝鮮日報や『月刊朝鮮』の記者・編集長を長く務めた趙甲済は、同政権を振り

盧泰愚政権の統一政策を否定する記事もあまり見られず、7・7宣言のみによって統一が実現されるものではないとしながらも、概ね肯定的なものとして受け入れている。

一方、『マル』は13代大統領選挙における「不正選挙指針書」を暴露する記事を載せるなど、盧泰愚氏が大統領に当選するその当時から、その正当性に疑問を呈している⁴。盧泰愚政権期においても、盧泰愚大統領が国民に約束した民主主義を「裏切った」として、三党合党や公安政局⁵などを批判する⁶。

それに伴い、『マル』における盧泰愚政権の対北政策に関する記事は総じて否定的なものであり⁷、盧泰愚政権を、「分断を追求する代表的な集団の一つ」と批判する⁸。以前までの政権と盧泰愚政権の対北朝鮮政策の「方法」が変わっただけで、実質的には盧泰愚政権は「統一を望まない」勢力であるとするのである。

以上のことから、盧泰愚政権にもっとも好意的な月刊誌が『月刊朝鮮』、盧泰愚政権に批判的な態度を示しながらも、盧泰愚政権の統一政策を概ね肯定的に評価しているのが『新東亜』、そして盧泰愚政権にもっとも否定的な立場を示しているのが『マル』であることがわかる。

3. 韓国月刊誌のドイツ統一関連記事からみる「統一」

本論では、月刊『新東亜』・『月刊朝鮮』・『マル』の三誌を資料として、盧泰愚政権期の統一議論を検討した。特に韓国におけるドイツ統一関連記事を中心に、ドイツ統一への動きと韓国内における「統一」議論が連動しているということに注目し、盧泰愚政権期を四

返り、次のように肯定的に評価している³。

韓国の保守勢力は李承晩、朴正熙、全斗煥、盧泰愚、李明博大統領を作り出した。この四人の大統領は韓国の自由民主主義を段階的に発展させる役割を担った。(中略)

盧泰愚大統領：韓国の保守主義が堅持してきた実用、開放路線に加えて自律化と民主化を行った。国内的には民主化、世界的には共產主義の分解という二重の転換期を受け、北方政策という国家大戦略を採択、韓中・韓ソ修交などにより韓国人の活動空間を拡張した。

(조갑제, ‘한국 보수세력의 과제: 3C’ 『조갑제닷컴』, 2008.11.24
<http://www.chogabje.com/> 検索日 2008.12.7)

⁴ 「충격적인 부정선거 지침서 폭로」 『말』, 1987.12

⁵ 「公安政局」とは、7・7宣言を契機に文益煥らが訪北し、韓国社会に大きな衝撃を与えたことを発端とする。連続するこうした訪北事件に対して、盧泰愚政権が左傾勢力への捜査強化や廃止が議論されていた国家保安法の適用範囲を拡大して彼らを処罰するなど暴力的な展開を見せた一連の政治状況を指す。

⁶ 이수인, 「노정권의 중간평가서」, 『말』, 1990.10

⁷ 上記の이석원の記事など。

⁸ 정용준, 「제도연론, 그렇게도 통일이 두려운가」, 『말』, 1989.8

つの段階に分けて、それぞれの月刊誌による統一議論の変化を見てきた。

月刊三誌は、「統一」についてそれぞれどのような態度をみせていただろうか。前述したように、第六共和国以降、韓国社会では「保守対進歩」の対立の歴史であった。統一に対する議論も「保守」と「進歩」との間で、対立点の一つとして存在してきた。ここではまず、韓国社会の「保守」と「進歩」という概念に従って、これら月刊三誌の統一議論を位置づけてみよう。

執権勢力に対する態度という視点から『月刊朝鮮』・『新東亜』・『マル』をみると、盧泰愚政権に好意的な『月刊朝鮮』が「保守的」であるといえよう。また、民主主義重視の観点から盧泰愚政権に批判的な態度を示しながらも、盧泰愚政権の統一政策を概ね肯定的に評価している『新東亜』は統一態度における方向性において「やや保守的」・「中道的」、そして盧泰愚政権とその統一政策にもっとも否定的・対立的な立場を示している『マル』は、これら二誌と対立的な「進歩的」立場にあるといえるだろう。

また、これまで見てきた記事の内容から整理すると、北朝鮮の体制に対する否定的な態度や早い時期から一貫してみられる高い安保意識など、韓国社会における「保守的」要素をもっとも強く持っているのは『月刊朝鮮』であろう。一方、北朝鮮の体制や経済状況に理解を示し、むしろ駐韓米軍の撤廃などアメリカに厳しい視線を向ける『マル』は「進歩的」要素を強く持っていると評価できる。そして『新東亜』は、保守・進歩両側の学者の記事が混在しているために、どちらの要素も持っていると考えられるが、その分「統一」に対する立場のブレは、他の二誌に比べてもっとも大きかったといえる。

ではこれを前提として、韓国の月刊三誌のドイツ統一関連記事を通して保守・進歩による議論を整理してみる。

①韓国は分断国家であるため、統一への関心は保守陣営・進歩陣営ともに高くならざるをえない。しかしこれまで、統一政策において保守・進歩が対立してきたように、ドイツ統一をみる視角、さらには韓国におけるドイツ式統一の是非においても対立構造が見られるだろうか。

予想されていなかったベルリンの壁崩壊以前、すなわち本稿で「第一段階」と区分した時期、「二つのドイツ」として平和共存を模索していると考えられていたドイツの政策は、韓国ではほとんど注目されていなかった。なぜならば韓半島において、平和共存ではなく平和的統一が志向されていたからである。そのため『新東亜』では、ドイツ式の経済交流は分断膠着化を招くとして警戒する記事⁹がみられた。『月刊朝鮮』、『マル』誌では、ドイツ関連の記事はほとんど見られなかった。

⁹ 金世均,「東・西独、統一보다는 平和共存 추구」『신동아』, 1988.6

1989年11月、ベルリンの壁が崩壊し、ドイツが統一への道を歩み始めた第二段階をみると、前段階ではドイツ式経済交流を警戒していた『新東亜』は、ドイツ式の交流や統一のための外交政策を高く評価するようになる¹⁰。しかし、『月刊朝鮮』では、ベルリンの壁崩壊の熱気も冷めやらぬうちに、ドイツにおいて統一後の生活水準の低下や、統一のための経済的犠牲をよろこばない西ドイツ人の心理を指摘し、ドイツ統一後の決して明るくない展望を描き出す¹¹。『マル』でも、このようなドイツをみつめる視線は非常に否定的であった。ドイツの統一が様々な運動、特に労働運動や環境運動をひどく後退させる恐れがあることを指摘し、「統一が、労働運動には挑戦として受け入れられている」とまで言っている¹²。またこの状況を韓半島に照らし合わせ、「南韓化」する統一を警戒する姿勢を見せている¹³。

それから一年足らずで東西ドイツが統一された。ドイツの統一は、先進国であり経済力のある西ドイツが、社会主義国の東ドイツを吸収するという形で行われた。したがって、これは自由主義体制による統一であり、これは保守陣営としては望ましい姿の統一であったはずだった。しかし、第三段階になると、『月刊朝鮮』と『新東亜』はすぐさま、統一ドイツで進行する「後遺症」に注目する。莫大な統一費用や、統一後の生活水準悪化など、「後遺症」が残るドイツのような統一は受け入れがたいということである。この時期、保守二誌は統一よりも経済を優先し、「統一の時期を先延ばしする」という姿勢をみせるようになるのである¹⁴。一方、『マル』においても保守二誌の態度とさほど大きな差は見えない。ただ『マル』は、統一後の東ドイツ人、中でも女性たちが「犠牲者」となっている現実を強調し、吸収統一の不可を一貫して主張している¹⁵。

南北韓の国連同時加盟後となる第四段階では、保守二誌における統一への意思はさらに希薄なものとなる。『新東亜』においても、「南北に二つの体制がある」という前提のもと、北朝鮮に厳しい目が向けられる。「北朝鮮の経済が韓国の水準についてくるまで統一をまたなければならない」という、およそ実現不可能な統一の条件を挙げ、「統一がどんなに民族的念願であるとはいえ、どんな統一でも受け入れなければならない」わけではないという¹⁶。また、吸収統一は一方がほぼすべての統一費用を負担することになるため、「南北韓では双方が統一費用を分担する形態での統一がされるだろう¹⁷」など、莫大な統一費用を警戒す

¹⁰ 安秉俊, 「冷戦의 종말인가, 세계사의 전환인가」 『신동아』, 1989. 12

¹¹ 李南圭, 「무너진 장벽, 당겨진 독일 통일」 『월간 조선』, 1989.12 や、金玄浩, 「西獨, 통독 진통 인쇄하고 있다」 『월간 조선』, 1990.7 など。

¹² 김호균, 「독일, 반민중적으로 통일되고 있다」, 『말』, 1990.9

¹³ 정대화, 「남북한 통일방안 비교」, 『말』, 1990.6

¹⁴ 討論「남북관계, 「統獨환상」 버리고 共存 찾아야」 『신동아』, 1990. 12

¹⁵ 김호균, 「통일을 후회하는 동독인민들」, 『말』, 1991.5

¹⁶ 李鐘贊, 「南北韓 통일논쟁, 統合의 길 있다」 『신동아』, 1991. 11

¹⁷ 李相萬, 「南北間경제통합의 비용과 전략」 『신동아』, 1992.5

るあまり、現実的とはいえない統一形式を提案する。また『月刊朝鮮』でも、北朝鮮の体制が本質的に変わらない限り、南北韓関係の改善や正常化も不可能である¹⁸として、『新東亜』よりも一段と強硬な立場を示している。

一方、『マル』は、経済的に悪化した北朝鮮に対しても好意的な視線を送っているという点については対照的である。しかし、統一への意思が後退した保守二誌と同様、『マル』においてもこの時期はドイツ統一や吸収統一の是非はあまり語られず、南北韓間の経済交流の重要性を訴え、「まず南北韓同胞の生の質を高めることに互いに協力¹⁹」することや、「当分の間、南北双方が力を伸ばすようにする²⁰」ことが統一につながるといった議論を繰り返している。「統一の前に、まずは力を伸ばす」という考え方による統一の先延ばしは、保守政権下で長く推し進められてきた「先建設 後統一」政策とも通じるところがあり²¹、進歩的な『マル』が保守陣営と類似する主張をしているという点で注目に値する。

また、この段階における「経済交流」に対する『マル』の肯定的な態度にも注意すべきであろう。北朝鮮との経済交流の方針を含む、盧泰愚政権の7・7宣言に対して、『マル』は否定的だった。また事実、「第一段階」から「第三段階」にいたるまで、『マル』において北朝鮮との経済交流の重要性について語られることはほとんどなかった²²。しかし「第四段階」になると、7・7宣言の一部と内容を同じくする主張、すなわち「南北韓交易」を行うことと、「南北すべての同胞の生の質を向上させる」ことを主張するようになったので

¹⁸ 朴廣作, 「남북한 정상회담의 도덕적 원칙」 『월간 조선』, 1992.3

¹⁹ 김성훈, 「북한의 개방과 남북경제교류의 한계」, 『말』, 1992.3

²⁰ 조유식, 「인터뷰/ 남북 고위급회담 대변인 이동복 “흡수통일 불가능하다”」, 『말』, 1992.7, 이동복氏の発言より。

²¹ もちろん、軍事政権下で進められた「先建設 後統一」という政策は、南北韓の競争の中で、韓国の力を伸ばし、北朝鮮に優越することによって最終的には北朝鮮を屈服させ、統一を行うという「吸収統一のための政策」であった。『マル』で主張される「先建設 後統一」は、韓国だけではなく、南北韓双方の力を伸ばしながら信頼を積み上げ統一に向かおうという、いいかえれば「合意的な統一のための政策」であるという違いがある。しかし、双方の力を伸ばして統一を達成するためのプロセスや具体的方案にはまったく触れられておらず、南北韓の成長が統一につながるという主張の説得力は感じられない。結局、後者の主張も、統一の先延ばしと変わらないのではないか。

²² 『マル』は、北朝鮮との経済交流を含む7・7宣言を否定的にみていたし、7・7宣言のほかの部分と切り離して経済交流を肯定的にみるといった姿勢もみられなかった。また一方で北朝鮮との経済交流を否定する直接的な言論もみられなかった。第三段階までの『マル』において、経済交流が重要視されなかった理由を推測すると、一つめは北朝鮮社会の生存が危機に陥ってはならず(우중원, 「북한의 외교정책 변화와 한반도 정세」, 『말』, 1991.7)、また北朝鮮が「外交的孤立」の状況にあるという状況判断について懐疑的であるということ(이태섭, 「북한 대남정책의 본질」, 『말』, 1990.6)、二つ目は「北朝鮮が経済交流を政治・軍事問題より優先視する可能性はほとんどない(이태섭)」という判断があるということ、三つ目は「南韓化」した統一を警戒する(이삼열, 「평화체제 구축과 통일운동」, 『말』, 1990.1)動きがあるため、交流によって北朝鮮へ韓国の政治文化が浸透することを嫌っているからではないかと考えられる。

ある。

以上のように、ドイツが統一され、また統一後ドイツが様々な「後遺症」と直面する状況に合わせて、韓国国内でも統一に関する議論が変化していく。すなわち統一よりも自らの生活水準を優先視し、統一への意思が後退していく様子を見ることが出来る。それは保守的な月刊誌だけではなく、進歩的な雑誌においても同じようにその流れをみることが出来るのである。

②自由主義を信奉する保守陣営は北朝鮮を「南韓化」する「吸収統一」を好み、対立する進歩陣営はこれに反対し、違う方法の統一方案を提示したか。

二つ目のポイントを考察するにあたって、まず韓半島における統一のシナリオを可能な限り挙げてみよう。戦争による統一などを除き、平和的手段に限定するならば、①分断を維持する、②韓国が北朝鮮を吸収統一する、③北朝鮮が韓国を吸収統一する、④二つの体制を持つ連邦制統一を行う、の四つであろう。

自由主義を信奉する保守陣営の理念からすると、③の北朝鮮による吸収統一は当然のごとく排除されるが、なおかつ保守二誌が、「統一をするときは単一国家になることが重要である」と述べていることから考えると、④の連邦制という形での統一も排除されることになる。そして、②の韓国による吸収統一であるが、これは李承晩大統領による北進統一や、朴正熙大統領が経済の成長によって目指した勝共統一のように、保守陣営の望む統一方式であるともいえる。しかし、これまで本論で見えてきたようにこの吸収方式は、生活水準を維持したいと考える保守陣営には支持されず、むしろ統一を先延ばしする姿勢を見せているということを確認した。

一方、『マル』では、盧泰愚政府の「一国家一体制」による統一方針を非難しており、統一の過程では「一国家二体制」のプロセスを経ることが必要であるという。しかし、統一の最終段階を連邦制とする記事は見られなかった。一方で、南北高位級会談代弁人であるイ・ドンボク氏とのインタビュー記事²³の中で、③の北朝鮮による吸収統一と④の連邦制は、現実性がないと否定されている。

『マル』では、政府の統一意思のなさを指摘するなど政府の統一政策を批判しつつも、「分断膠着化」を防ぐための具体的な方案を提示できずにいる。その一方で南韓化による統一を警戒するため、②の韓国による吸収統一にも反対している。③の連邦制については、プロセスとしての連邦制を経たあとにどのような国家になるべきなのかという点については提示されていない。結局、分断もだめだが、その他の統一方式もだめといった八方ふさがりの姿勢になっているように思われる。その結果、「第四段階」でみられたように、保守

²³ 조유식, 「인터뷰/ 남북 고위급회담 대변인 이동복 “흡수통일 불가능하다”」, 『말』, 1992.7

二誌と同じく、統一の以前にそれぞれ自国内の生の質を高めるべき、といったような統一先延ばしの姿勢になってしまったのである。

③既得権の権利や価値体系、あるいは近代化によって獲得した生活水準を守ろうとすれば、統一後の政治的・経済的な状況の変化に高い関心を持つだろう。したがって、保守陣営は自身の生活基盤が揺らぐような統一を好まないだろう。反面、「本当の社会共同の利益、民族的利益の観点から統一を論じる立場」である進歩陣営は、このような生活の現実よりも統一を優先視する立場をみせるか。

これまでもみてきたように、保守陣営で重視されているポイントの一つは統一費用や統一後の韓国の経済状況であるといえる。

経済的に落伍した東ドイツを吸収したことにより、西ドイツの経済は悪化した。韓国は、経済大国であった西ドイツほどの経済力はなく、また北朝鮮は社会主義国家の優等生であった東ドイツほどの経済力がない、そのためドイツ式の吸収統一は韓国にドイツ以上の後遺症を残すだろうという類の議論は、何度も繰り返されてきた。保守陣営は、特に北朝鮮経済の悪化を「吸収統一不可」の理由の一つとして挙げ、統一と絡めて経済的な懸念を強調する。このような議論は何を意味しているのだろうか。

ここで注目するのは、北朝鮮の経済状況、または南北韓の経済格差を理由として吸収統一を不可とする議論が出現した時期である。それは、『月刊朝鮮』ではドイツ統一後の「第三段階」、そして『新東亜』では南北韓の国連同時加盟以降の「第四段階」である。では、北朝鮮経済の悪化はこの時期に初めて問題となったのだろうか。

ここで北朝鮮の経済状況を簡単に整理してみよう²⁴。すなわち、北朝鮮の経済は 60 年代から既に混迷・停滞を始めており、朴正熙政権下の韓国との体制競争で、それまでの優位を奪われてしまった。

北朝鮮経済の深刻さが表面化したのは、89 年 7 月に平壤で第十三回青年学生祭典が開催された時期を境としており、88 年のソウルオリンピックに対抗する大国際行事とするための大規模な動員により、この 89 年から 90 年の間には食料危機が深刻化し、生活はかつてないほど苦難に追い込まれていた。そして、韓国の北方政策によって実現した 90 年の韓国・ソ連国交樹立は、窮地に陥っていた北朝鮮経済に追い打ちをかけた。

このように特に北朝鮮の経済危機が深刻化した 89 年から 90 年の間というのは、第二段階（1989 年 12 月～1990 年 10 月）にあたる。この時期の『月刊朝鮮』は、ドイツにおける経済の変化や、すでにドイツが見せ始めていた統一への不安感を敏感に感じ取り、特に統一費用などの経済的な問題から統一への慎重な姿勢をみせていたが、北朝鮮の経済の落

²⁴ 玉城素・渡辺利夫の『崩落か、サバイバルか 北朝鮮』（サイマル出版会、1993）

伍性のために統一が困難であるという議論はまだ行われていない。

一方、この時期の『新東亜』は、現実化しそうなドイツ統一に対して総じて肯定的であり、南北韓における統一にも期待感を表していた。簡単に整理すると、『新東亜』は北朝鮮の経済状況が悪化した時期（第二段階）には、その経済状況や統一のための費用について言及せず、ドイツ式の経済交流に肯定的で、統一への明るい展望を語っていた。その後、ドイツの再統一後（第三段階）にさまざまな社会的問題が発生したことや、重い統一費用が経済悪化につながったことを目撃することで、「統一」よりも「統一後の後遺症」や「統一費用」に重きを置いて統一準備を行うことを重視することを主張、統一への意欲を後退させていった。そして南北韓国連同時加入後の時期（第四段階）にはいると、南北韓に二つの国家が存在していることを前提に、「統一自体が我々の追及する価値観を超越する至上のものにはなりえない」として、東ドイツよりも経済的に低い水準にとどまっている北朝鮮との統一が、莫大な統一費用をもたらすものとして警戒されていく。従って、北朝鮮の経済状況が悪化した時期と、韓国が重い統一費用や統一後の経済を警戒する時期には、若干のズレが生じている。

このように、少なくとも『新東亜』において「第二段階」の時期、統一は期待のまなざしで見られていた。この時期には北朝鮮経済の悪化は問題とならなかった。しかし、前例となったドイツの状況が少しずつ悪化することによって、統一後の「後遺症」に注目せざるをえなくなった。統一後の南北韓において、ドイツよりもさらにひどい「後遺症」が生じるだろうということは、北朝鮮経済の落伍性や南北韓間で大きくかい離した経済格差から予想される。そこで、「第四段階」に至って、統一よりもこれまで積み上げてきた個人的な生活基盤を重要視する姿勢をみせるようになり、統一を先延ばしする理由としての「北朝鮮経済の悪化」が取り上げられるようになったのではないか。このように『新東亜』における統一への姿勢は、非常にブレの大きいものとなっている。すなわち、『新東亜』の統一に対する論調の変化には、北朝鮮よりもまず統一ドイツの影響が見いだせるのであり、それを前提として北朝鮮経済に関して言及するという関係が指摘できるのではないだろうか。

『月刊朝鮮』では、『新東亜』よりも早い段階から統一後の経済状況について懸念する傾向を一貫してみせてきたということを考えると、統一よりも自らの生活を守ろうとする現実的な傾向が強いといえよう。結果、韓国の保守陣営ではドイツ式の吸収統一によってもたらされるであろう「後遺症」を受け入れるよりは、自らの生活基盤を重視しているといえることができる。

対して進歩的な『マル』では、「進歩」の定義が「本当の社会共同の利益、民族的利益の観点から対北政策と統一政策を論じる立場」であることから、このような生活の現実よりは統一という目標を重要視すると考えられる。確かに、進歩陣営においては、北朝鮮の経済を推計に基づいて判断し、北朝鮮経済が回生不可能だと勝手に判断することを批判しつ

つ、また経済自体の落伍性が政権崩壊につながるとはいえないと、北朝鮮の経済状況を比較的好意的に判断している。また、「民族」を重視し、北朝鮮の降伏を要求する形となる吸収統一の不可を主張している。しかし、具体的な統一方案の提示には至っていない。統一方案は「その主張通りに実践さえすれば間違いなく統一が保証される」²⁵ものでなければならないと盧泰愚政権の統一方案（韓民族共同体統一方案）を批判しながらも、「南北韓が互いに違う思想と制度を許容することのできる統一方案」を模索することによって、対決の緩和や分断の維持を防ぐことができる²⁶というような、見方によっては非常にあいまいな理想を語っているようにみえる。それだけでなく、前述したように「第四段階」で『マル』は、統一先延ばしともとれる主張を展開する。これは他の保守的な二誌の文脈と類似する、統一に対して一步後退した態度とも考えられる²⁷。

そこからは進歩陣営においても「生活基盤」を重要視する姿勢から逃れることはできないという示唆が読み取れるのである。

したがって、盧泰愚政権後期の統一に関する「保守」と「進歩」の態度は、実質的には大きな差異はないといえる。そのため、「保守対進歩」の対立は互いを攻撃するための「対立のための対立」になっているという側面を否定できない。

おわりに

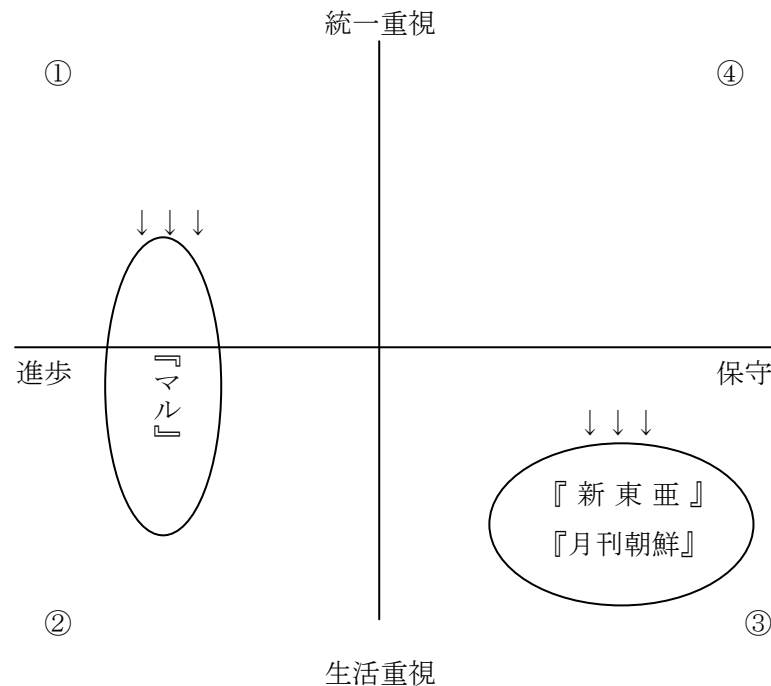
韓国社会において、南北統一が未だ達成されていない民族の念願であることは否定することができない。しかし、経済的水準の低い東ドイツを吸収した西ドイツが抱えざるを得なかった様々な後遺症を観察しながら、韓国の月刊誌はどのような統一でも受け入れなければならないということではない、すなわち統一によって我々がこれまで築き上げてきた経済的・社会的基盤が大きく揺らぐならば、統一を優先視すべきではないという結論を出したのである。こうして、民族の念願としての統一という建前と、自らの生活基盤を犠牲にしてまで統一を行うよりは、平和共存を選択するという本音の間でズレが生じた。これは結局、ドイツ式の統一を行ってはいらない、すなわち統一を急ぐのではなく南北韓の経済格差を埋めながら平和共存を行おうとする現在の韓国政府の方針とも一致している。

以上のように、韓半島における「統一」議論において、経済的な要素は非常に大きな力を持っている。統一よりは、現実的な生活水準を守りたいという姿勢である。本稿で使用した三誌の統一に対する立場を表にすると以下になるだろう。

²⁵ 김낙중, 「「한민족공동체통일방안」을 비판한다」, 『말』, 1989, 11

²⁶ 우종원, 「북한의 외교정책 변화와 한반도 정세」, 『말』, 1991.7

²⁷ このような『マル』の変化には、「公安政局」の影響を排除することはできない。「左派的な勢力」に対する政府の締め付けにより、自由な統一議論ができないという社会的条件があったという側面である。とはいえ、これらの記事が読者に与える影響を無視することはできないだろう。



①のエリアは、進歩的であり統一を重視する立場である。この立場は、統一のためならば自らが経済的犠牲をはらったり、生活水準が低下しても統一をすべきであると考えているであろう。また、このような統一の現実には言及せず、感情的に統一を訴える論調もここに含まれると考える。一方、②のエリアは進歩的でありつつも、統一よりも生活や韓国内における生の質（民主化など）をより重視する立場である。

盧泰愚政権初期の『マル』では、①の立場に基づく記事がみられた。しかし、時間がたつにつれて多くの論者が②のエリアに移動していると考えられる。

③は保守的であり統一より生活の現実を重視する立場である。④は保守的であり、統一を重視する、例を挙げると過去、保守政権においてみられた北進統一のような立場である。

『月刊朝鮮』は、相対的に早い時期から統一による経済悪化を懸念しており、盧泰愚政権後期には「どんな統一でもいいわけではない」として、経済の悪化した統一国よりは現実の生活を重視する姿勢を見せている。また、『新東亜』でも、最初から統一への意思や希望がなかったわけではないが、時間がたつにつれて③のエリアへ移動した。

これは自らの生活を守ろうという現実的な姿勢を、進歩・保守の双方が持っているということになるのではないだろうか。

盧泰愚政権期、韓国の経済は全斗煥政権期に比べ大きく前進した。盧泰愚政権後半期の韓国は経済的な繁栄をある程度達成し、そのような社会的状況の中で、保守陣営は自らが獲得した経済水準を統一よりも重要視する姿勢をみせるようになった。また経済の重要性

を主張するのは、これが読者である国民に対しても説得力のある要因として作用するということを念頭においていたからであるとも考えられる。

また、同じように進歩陣営も経済重視の傾向を少しずつ強めていく。これは、もはや韓国において進歩的な思想を持っていたとしても、「持てる者」としての立場を維持しようとする国民に対して、自らの経済水準を放棄してまで統一を主張することが困難になったからであると分析できるのではないか。そのため、莫大な統一費用と経済的・社会的な混乱という統一後の後遺症を残したドイツ式の統一は「適用すべきではない統一方式」と判断されるようになったと考えられる。

以上のように、本稿ではイデオロギーによる分類が比較的容易な、韓国の三つの月刊誌を使用し、ドイツ統一が進行する盧泰愚政権期の統一議論とその変遷をめぐる記事を中心に見てきた。そして、韓国社会において統一よりも自らの生活を守ろうとする現実主義的な傾向が、保守・進歩ともに見いだせるということに注目するものである。

盧泰愚政権期(1988年～1992年)韓国における「ドイツ統一」と「南北韓統一」

—『月刊朝鮮』・『新東亜』・『マル』の
ドイツ統一記事より—

横溝未歩

韓国月刊誌からみる盧泰愚政権期の「ドイツ統一」

- 韓国においては一般的に、「ドイツ式統一と統一後の手法は、朝鮮半島では不可能で、また適切ではない」というのが一般的な認識
→それはなぜか？
- 韓国における「ドイツ統一」への関心が冷めたのはなぜか？

盧泰愚政権(1988年～1992年)の特徴

- 1. 前年1987年に民主化を達成
- 2. (形式的であれ)民主的な政権の実現
- 3. 盧泰愚政権の「北方政策」
- 4. ベルリンの壁崩壊・ドイツ統一の時期と重なる

→1と2によって、在野における統一議論が可能に

分析方法(使用する月刊誌)

- 『月刊朝鮮』
- 『新東亜』
母体となる『朝鮮日報』・『東亜日報』は韓国の三大紙。発行部数は常に上位。
- 『マル』
全斗煥大統領期の言論統制策である報道指針を暴露して六月抗争の火種を提供するなど、韓国社会の民主化や変革において重要な役割を果たしてきた。

分析方法(時期区分)

- 各紙における論調の変化をみるため、次の四段階にわけることとする。

第一段階(88年～89年11月)：

盧泰愚政権出帆～ベルリンの壁崩壊

第二段階(89年12月～90年10月)：～ドイツ統一

第三段階(90年11月～91年9月)：～南北韓国連同時加盟

第四段階(91年10月～1992年末)：～盧泰愚政権終了

進歩vs.保守の構造

- 民主化(1987年)以前：「民主対反民主」
- 民主化以降：「民族対反民族」・「統一対反統一」
→対北朝鮮政策をめぐる「南南葛藤」を生じさせた。

※「南南葛藤」とは、もともと「南韓内部の内部葛藤」を意味し、階級葛藤や地域主義、ジェンダー葛藤など南韓社会内部のすべての葛藤を指す。しかし、この言葉はもっぱら「南北関係を巡る南韓社会内部の葛藤」という意味で使われている。(손호철, 「분단과 남남갈등 60년」, 『해방 60년의 한국정치』, 이매진, 2006参考)

資料分析

<各段階の「統一関連記事」数比較>

	『月刊朝鮮』	『新東亜』	『マル』
第一段階	8	17	5
第二段階	10	13	9
第三段階	3	13	10
第四段階	4	8	3

資料分析

<各誌の記事内容内訳>

- 「統一関連記事」を「ドイツ統一関連記事」・「韓半島統一関連記事」・「北朝鮮関連記事」の三つに分けて表で示すと次のようになる。

『月刊朝鮮』

	ドイツ統一関連	韓半島統一関連記事	北朝鮮関連記事
第一段階	0	8	0
第二段階	8	2	0
第三段階	2	0	1
第四段階	0	4	0

『新東亜』

	ドイツ統一関連	韓半島統一関連記事	北朝鮮関連記事
第一段階	4	13	2
第二段階	6	7	0
第三段階	10	2	1
第四段階	6	2	5

『マル』

	ドイツ統一関連	韓半島統一関連記事	北朝鮮関連記事
第一段階	0	4	1
第二段階	4	3	2
第三段階	3	2	5
第四段階	0	3	0

<著者の理念性向と肩書>

『月刊朝鮮』	『月刊朝鮮』で長く記者(1983年～1990年)・編集長(1991年～2000年)を務めていた趙甲濟は、「極右反動」と位置づけられる代表的な保守論客である。「保守的自由主義」と位置付けられる学者もみられる。
『新東亜』	『月刊朝鮮』にも寄稿している保守陣営に属する学者の名前をみることができ一方で、進歩陣営の学者も多くみられ、保守・進歩双方の学者が混在しているといえる。
『マル』	多くの記事が『マル』誌記者や学生によって書かれているが、伝統的左派と位置付けられる学者が見られる。

また、三誌すべてにおいて、学者(教授・研究員など)という肩書を持つ著者による統一関連記事の減少がみられる。
→韓国の特に学術的分野においてドイツ統一や韓半島統一が時期を追うにつれて語られなくなっていくという状況がみられる。

<各月刊誌と盧泰愚政権>

『月刊朝鮮』	そもそも盧泰愚政権を批判しない傾向にあり、また盧泰愚政権の統一政策を否定する記事はあまり見られない。
『新東亜』	民主主義への支持を明確にしており、盧泰愚大統領やその政策に批判的な姿勢をとっている。しかし、盧泰愚政権の統一政策(特に7・7宣言)に対しては概ね肯定的だと言える。
『マル』	盧泰愚氏が大統領に当選するその当時から、その正統性に疑問を呈しており、盧泰愚大統領が国民に約束した民主主義を「裏切った」として、三党合党や公安政局などを批判する。また、統一政策に対しても以前までの政権と盧泰愚政権の対北朝鮮政策の「方法」が変わっただけで、実質的には盧泰愚政権は「統一を望まない」勢力であるとする。

時期別分析

1. 『月刊朝鮮』

第一段階	現実的に「二つのコリア」が存在するという認識、統一への性急な期待はむしろ事態を悪化させると警戒。北朝鮮との経済交流の重要性を認識、強い安保意識、北方政策により対米・対日関係が犠牲になってはならない。
第二段階	統一への慎重な姿勢。ドイツの例を引き、統一のために「生活水準の低下」・「経済的犠牲」を受け入れる準備のある西ドイツ人はあまりいないと紹介。統一が現実化したドイツに対するイメージ(周辺国の警戒・統一費用の負担)は否定的。第一段階では肯定的だった7・7宣言に対しても否定的に評価。
第三段階	東西ドイツの例を引き合いに出し、統一費用・統一ドイツの失業率など経済問題に焦点を当てている。北朝鮮の崩壊によって統一が達成されたとしても、ドイツのように「後遺症」の残るものであるとすれば歓迎できないという姿勢。
第四段階	北朝鮮の体制が本質的に変わらない限り、南北韓関係の改善や正常化も不可能。体制の違う二つの国の一方が体制を捨てずに統一されるということは考えられないため、最初から吸収統一はしないと断言する必要もない。

2. 『新東亜』

第一段階	南北韓間交流は、南北両側に経済的な利益をもたらすとして肯定的。一方で、ドイツのような経済交流は、分断を膠着化させる恐れがあることを指摘し、韓国が選択すべき政策は平和共存の道ではなく、平和的統一の道であるとする。
第二段階	ドイツ式の平和共存が「分断膠着化」であったという認識を改め、肯定的に評価。東西ドイツのような交流は、南北韓においても適用可能であるとする。南北韓統一の実現に対しての期待もみてとれる。
第三段階	統一ドイツのもう一つの「障壁」に注目。「ドイツ式の吸収統一」の是非: 平和共存を重視・吸収統一不可の議論。しかし、平和共存という方法は吸収統一の先延ばしを意味することも認識されており、統一の方法としては吸収統一しかないという現実的な意見も。「統一後の後遺症」や「統一費用」に重きを置いて統一の準備をしなければならないという姿勢→統一への意思が後退。
第四段階	北朝鮮の経済が韓国の水準についてくるまで統一を待たなければならない、統一をする際には一つの民族、一つの体制にならないといけない。「統一がどんなに民族的意願であるとはいえ、どんな統一でも受け入れなければならない」とか、統一自体が我々の追及するすべての価値観を超越する至上のものになるだとかいうことはできない」

3. 『マル』

第一段階	民間次元の統一運動を重要視。ドイツで行われた交流は、「二つのドイツ」という前提のもとに成り立っているため、韓半島への適用は×。一国家に体制を支持。
第二段階	政府が進める南北韓国連同時加入や交差承認、また「南韓化」する形式での統一に否定的。ドイツの影響: ドイツ統一が「非民主的に統一されている」として、統一直前のドイツですでに問題が発生していることを指摘。
第三段階	ドイツ(とりわけ東ドイツ)で発生している問題を紹介。ドイツと南北韓の違いのため、ドイツのような吸収統一を韓半島に適用することに対しても否定的であり、また不可能である。駐韓米軍撤退要求。
第四段階	アメリカ・日本に対する警戒。南北間における経済交流を優先視。「まず南北韓同胞の生の質を高めることに互いに協力し、信頼を積み上げていくことが統一への近道であり、費用がもつとも少ない統一の道」

<設問1>

ドイツ統一をみる視角、さらには韓国におけるドイツ式統一の是非においても対立構造が見られるだろうか。

『月刊朝鮮』(第二段階)、『新東亜』(第三段階)で、統一後の生活水準低下・経済的負担に対する警戒が強くなり、統一への意思が希薄に。

『マル』は、統一意思のない盧泰愚政権を非難してきたが、第四段階に至って「まず南北韓同胞の生の質を高めることに互いに協力」することや、「当分の間、南北双方が力を伸ばすようにする」ことが統一につながるという論調を繰り返している。

→統一の先延ばしは、保守政権下で長く推し進められてきた「先建設 後統一」政策とも通じるところがあり、進歩的な『マル』が保守陣営と類似する主張をしているという点で注目に値する。

<設問2>

自由主義を信奉する保守陣営は北朝鮮を「南韓化」する「吸収統一」を好み、対立する進歩陣営はこれに反対し、違う方法の統一方案を提示したか。

『月刊朝鮮』『新東亜』:

吸収統一は、生活水準を維持したいと考える保守陣営には支持されず、むしろ統一を先延ばしする姿勢を見せている。

『マル』:

分断×、吸収統一×、ただし、対案となる統一方案も提示できず。結果、「四段階」に至っては統一先延ばしの姿勢へ。

→保守誌・進歩誌ともに、結果的には同じく統一先延ばしの姿勢をみせる。

<設問3>

保守陣営は自身の生活基盤が揺らぐような統一を好まないだろう。反面、「本当の社会共同の利益、民族的利益の観点から統一を論じる立場」である進歩陣営は、このような生活の現実よりも統一を優先視する立場をみせるか。

『月刊朝鮮』: (実際にドイツで語られる以前という早い時期から統一後の経済状況に対する懸念

『新東亜』: 北朝鮮経済の悪化(第二段階にあたる)の時期には、統一に積極的であったが、ドイツ統一後のさまざまな「後遺症」に注目し、北朝鮮経済悪化を理由として慎重に。

『マル』: 北朝鮮への好意的な判断や「民族」の重視などを主張しながら、第四段階では「生活基盤」を重要視する姿勢をみせるように。

→進歩陣営においても、生活の現実を重要視する姿勢から逃れることはできなかった。

韓国における「ドイツ統一」

- 「ドイツ統一」に対する解釈の曖昧さ
(「吸収統一である」/「吸収統一ではない」)
→韓半島の統一と関連して、解釈される

- ドイツ統一が韓半島の統一議論に与えた影響ももちろんあるが、特に保守陣営において「ドイツ統一(の後遺症)」は、韓半島における統一をけん制する道具としても使われていたのではないか。

今後の課題

- 進歩陣営内部における統一方針の違い

NL(民族解放民衆民主主義):

実践的指導理念を北の「主体思想」に求め、民族・統一を重視(≡『マル』)

PD(民衆民主主義):

思想的基盤は「反主体思想」であり、「非主体思想」でもあり、また「マルクス・レーニン主義」。必ずしも統一をしなければならないとは考えず、統一よりも韓国国内における生活の向上など様々な問題解決を優先視。

- 韓国における「ドイツ統一」は、他の国からみた「ドイツ統一」と同じなのか、あるいは違うのか。違うとすれば、なぜ違うのか。

メンターによる指導／研究報告

「東アジア社会におけるグローバル時代の自己形成論——身体イメージが自己形成に与える影響」

速水 奈名子（大学院文化科学研究科 学術推進研究員）

派遣先：国立台湾大学（台湾）

はじめに

報告者（速水）は、神戸大学大学院人文学研究科博士課程の院生、藤岡達磨氏のメンターとして、2009年1月31日から2009年3月31日（60日間）まで、国立台湾大学に滞在し、同氏の研究指導および自らの調査研究に従事した。以下、滞在記録と研究成果を、1．滞在期間中の日常的活動の記録、2．滞在期間中のメンターの研究成果に分けて報告していく。

1. 滞在期間中の日常的活動の記録

メンター指導

神戸大学より国立台湾大学に派遣された博士後期課程の院生、藤岡達磨氏の調査テーマは「東アジアにおける公共圏構築の可能性について——消費社会論とトラウマの社会学を架橋する社会理論の構築を目指して」である。同氏は台北滞在中に、伝統的な商業形態であり、公共の場を提供する「夜市（Night Market）」制度と、繁華街に建設された都市型・大型の「ショッピングモール」をフィールドとした比較分析を進め、台湾社会における夜市の機能——夜市のような伝統的な商業制度が、都市中心部における大企業型の商業制度とどのように異なり、台湾における人々からどのように受容されているのか——についての考察を行っていた。報告者は台湾に滞在し始めてから、基本的に平日は大学内で藤岡氏と昼食を共にし、同氏の研究動向について話し合う時間をとるようにした。また、夜市のフィールド調査などに同行することもあった。指導内容としては、文献の推薦、フィールドノートの執筆法の指導、「夜一」と「ショッピングモール」を比較する際の着眼点（歴史的背景、台湾における納税制度の検討など）を提示した。また、台湾の中央研究院（アカデミア・シニカ）の社会学者（蕭新煌教授）を紹介する橋渡しなども行った。

日常生活の環境整備

国立台湾大学リベラルアーツ・カレッジの協力を得ることを通じて、台北での生活環境を整えることが可能になった。特に日本語・日本文学部の徐興慶教授をはじめとした教員、

研究員の方々には宿泊施設を確保する上でご協力いただいた。報告者が渡航した1月末は、大学が旧正月の長期休暇に入っており、大学内のゲストハウスに滞在することができなかったために、台北市内のシティホテル「福華ホテル」にはじめの5日間宿泊し、その後約2週間国立台湾大学内のゲストハウス「鹿鳴館」に滞在した。そして2月の半ばからは、建設されたばかりの国立台湾大学学生・教員専用寮（MRT「公館」周辺）に長期滞在することが可能になった。

日常生活のパターン

経験的調査を促進するために、平日は基本的に午前中、私立の語学学校（TLI: Taiwan Language Institute）に通い中国語（北京語）を学んだ。午後からは国立台湾大学・中央研究院の図書館を利用し、台湾の歴史、政治、文化、教育制度などを考察した。また、社会学部、および中央研究院の蕭新煌教授の研究室を訪問し、院生と交流を深めることにも努めた。大学内の授業は、基本的に中国語で行われていたため参加することがなかった。週末は参与観察やインタビュー調査を行うために繁華街（西門など）に出ることが多かった。総合的な体調面としては、2月の末に急性胃炎にかかり1週間ほど寝込んだが、3月は全般的に体調が安定していた。

2. 滞在期間中のメンターの研究成果

研究題目

東アジア社会におけるグローバル時代の自己形成論——身体イメージが自己形成に与える影響

研究目的

本研究の目的は、台湾社会における女性の身体統制を分析することを通じて、現代東アジア社会（特に本枠組みにおいては日本・台湾の比較研究）の、男／女間の日常生活レベルでのジェンダーバイアスを検討すること、そしてそれらが女性の自己形成に与える影響を分析することにある。報告者は、すでに日本をフィールドに女性の身体統制に関わる経験的調査を進めており、最終的には台湾における調査を比較、分析することを通じて、東アジア社会におけるジェンダー研究につなげ、共生の可能性の一考察として提示していきたいと考えている。

研究意義

本研究の意義は、日本・台湾における女性の身体統制を検討することを通じて、行為者の現実に近い「日常生活における相互行為のレベル」におけるジェンダーバイアスの

分析——社会制度上での女性の地位向上に関わるマクロ分析に留まらない研究——を進めることにある。また、ここでは最終的に、そのようなジェンダーバイアスが、女性の自己形成にどのような影響を与えているのか、検討することが目指される。日本、そして台湾共に「男性優位」の文化的伝統をもち、そのもとで、女性の社会進出、社会的地位向上が困難な時代が続いたが、日本においては 1970 年代以降、そして台湾においては 1980 年代以降、女性解放運動が高まり、法律制度や雇用制度上では女性の社会的地位は男性とほぼ同等のものとなった。しかし、両国における日常的な相互行為のレベルを考察すると、女性と男性のジェンダーバイアスは、本当に平等なものとして開かれているのか、といった問いが浮上する。本研究では、相互行為レベルの分析を進めることを通じて、このような問いに答えていきたい。

研究方法

本研究は、文献調査と経験的調査をもとに進められる。申請者は上述した通り、日本をフィールドに女性の身体統制に関わる経験的調査を行っているが、研究方法はほぼ同じものを採用している。伝統的な女性に対する身体統制を検討するためには、主に文化的・政治的枠組みを検討し、比較的統制から自由になった現代社会におけるそれを検討するためには、主に消費文化社会にみられる文化制度（イメージコンサルタントなど）やグローバル化をもとで繁栄する米・日本文化の影響力を検討する。

<台湾における調査方法>

- I.文献調査：①台湾社会の歴史・文化・政治：歴史・文化・教育的特徴を検討することから、社会的背景を検討する
- ②台湾社会における女性運動：女性運動の流れを整理し、女性の社会（制度）的地位がいかに向上してきたのかを検討する
- ③台湾社会における女性の日常生活における身体統制：女性の身体統制に関わる先行研究を検討し、その型を a.時代別・b.世代別・c.階級別に分類する
- II.経験的調査：①制度分析：現代社会における女性の身体統制に関わる企業や制度（イメージコンサルタント等の諸制度）を分析する
- ②意識調査 I：現代社会における女性の身体統制、自己形成の在り方をインタビュー調査をもとに検討する
- ③意識調査 II：現代社会における女性の身体統制、自己形成の在り方をアンケート調査をもとに検討する
- ④表出調査：現代社会における女性の身体統制を参与観察（主にビデオ調査を実施する）を通じて検討する

＜理論的分析枠組み＞

E.ゴッフマンの相互行為論、特に彼が提示した相互行為儀礼論、身体儀礼論に即した分析を行う。また、彼が晩年のジェンダー分析 *Gender Advertisement*(1979)におい提起した方法論（ここでの考察は、広告の分析ではないが）も部分的に採用する。相互行為儀礼とは、一定の状況において、その場の秩序を壊さないように、現前する他者にたいして、それぞれの行為者がとる振舞いを指す。つまり、それらは習慣を通じてパターン化された、各状況における「日常生活における振る舞いの理想的な型」を指している。ここでは多くの女性に採用される特有の「型」を抽出し、日常生活におけるジェンダーバイアスを明らかにしたい。さらに、それが女性の自己形成に与える影響も検討していきたい。

国立台湾大学を通じた研究指導

研究面においては、社会学部、および中央研究院の蕭新煌教授から指導を得ることが可能になり、台湾で調査を進めていくための手順について議論し、また、同教授から中央研究院の図書館の利用許可を得た。人類学部の胡家瑜准教授は2月の半ばまで調査で台北を離れられていたが、帰国後接触を試み、藤岡氏の研究動向をうかがうと共に、自らの研究計画についても話す機会を得た。蕭教授、そして胡准教授両者からは、当初、現代社会における女性の身体統制に関わる問題を総合的に検討することは、困難であるという指摘を受けたが、それは、台湾における地域・民族の多様性に起因するものであると同時に、台湾社会には日本社会ほど明確な、女性特有の身体統制の型（理念型）がおそらく存在しないという理由からであった。しかし、同時に両者は、台湾社会における現在の動向——グローバル化に伴う「イメージコンサルタント教室」などの消費文化制度の浸透——をみると、もともと身体統制の型に敏感でないとされていた台湾女性も、近年は身体表出に関心を持ち始めているのではないかと言及し、いまだ顕在化されていないその構造を明確にしていくことに研究の意義があるとした。

研究の進捗状況

結論から述べると、報告者の滞在期間は二カ月間と限られていた上に、期間中に体調を崩してしまったために、思うように調査を進めることができなかったというのが、正直なところであるが、国立台湾大学の図書館における文献調査やインタビューなどを通じて、台湾社会の歴史、政治体制・民族構成の複雑さ、そして女性の社会的地位の変容等について考察を深めることができた。今回の滞在期間内に、遂行することができた研究内容は以下の通りである。

- I. 文献調査を通じて、①台湾の歴史（政治的体制）、民族構成、文化制度、教育制度など、社会的背景を考察することができた。また、②女性運動の歴史について、知識を深める

ことができた。そして、③中央研究院の図書館の利用を通じて、台湾の歴史を紹介した著作や台湾における女学校において使用されていた、家政科の教科書等を検討し、女性の身体統制の変遷に関わる考察が可能になった(参考文献の詳細については以下に掲載)。しかし、女性の身体統制の型を a.時代別・b.世代別・c.階級別に分類するためには、更なる詳細は文献調査が必要となる。

- II. 経験的調査は、思ったように進めることができなかったのも、再度台湾に渡航する必要がある。今回達成できた調査は、制度的調査、インタビュー調査そして参与観察の一部のみである。まず、①現代台湾社会における、身体統制の指導を行う専門制度を検討することについては、日本社会とくらべ台湾にはそのような制度があまり定着していないという現実があり、接触を図ることが困難であったが、事前に調査依頼を行っていた 2 つの施設：Best Talent Image Consult and Management と Image Color and Image Consulting Center に接近し、活動内容や需要についての分析を行った。②インタビュー調査については、上述の制度を運営するスタッフ 3 人に、台湾における女性の身体統制について、それぞれの見解を得た。また、友人の紹介を通じての台北市内における 20 代から 30 代の女性 6 人にたいして、女性的振舞いについての意識についてそれぞれの見解を得た。③インタビュー調査と④表出調査については、再度台湾に渡航し (ITP とは別の公費/私費による)、行う必要がある。

今後の課題・台湾渡航予定

今後は、経験的調査をさらに促進させるために、台湾に再度渡航し、参与観察、そしてインタビュー・アンケート調査を行っていきたい。予定としては、2009 年 9 月に約 2 週間、台北に滞在し、上述の調査を再開したいと考えている。目標として、インタビュー調査においては、20 代から 30 代にかけての一般女性にたいするインタビュー調査のサンプルを 20 に高めたい (現在、台湾におけるサンプル数は 6)。次に、アンケート調査については、前回全く実施することができなかったのも、国立台湾大学の協力を得ることを通じて、実施していきたいと考えている (身体統制に関わる意識について、世代別調査[20 代から 30 代の女性と、50 代以上の女性]を行いたい)。また、2010 年 10 月までに、調査をまとめ論文・報告書として出版することを予定している。

研究成果

「女性の身体儀礼に関する一考察——日本と台湾社会における文化制度の変容」

日本そして台湾の両社会においては、家父長制の伝統があり、儒教精神の浸透に伴う男尊女卑の思想が定着していたが、戦後に展開された女性解放運動の高まりとともに、女性の社会的権利——政治、法、経済、教育、文化などの制度的権利——が次第に開かれてい

くようになった。しかし、制度的な権利が開かれたことによって、女性は本当に自由を獲得したと言い切ることができるのであろうか。

本研究においては、このような問いに答えていくために、主に相互行為分析を採用することを通じて、日常生活におけるジェンダーバイアスについて考察を深める。また最終的には、インタビュー調査、およびアンケート調査を進めることを通じて、女性の意識調査を行い、このようなバイアスが女性の自己形成にどのような影響を与えているのかといった問題にまで分析観点を広げていきたい。

考察を進めるにあたり、ここではまず、文献調査を通じて、日本、台湾社会における伝統的な身体儀礼に関する分析を、主に政治・文化制度の分析をもとに行っていく。次に、そのような伝統的な身体儀礼が、時代とともにいかに変容してきたのか、新しい文化制度の分析、ビデオ撮影をもとにした相互行為分析を基調に行っていく。

身体儀礼とは、習慣を通じてパターン化された「身体のあるべき型」を指しているが、具体的には衣服の着こなし方や歩き方、そして話し方や物の食べ方などに関わる身体統制、すなわち「日常生活における振る舞いの理想的な型」を指す。当然、このような身体儀礼の在り方は、地域文化や階級、世代さらには個人的な志向によって異なるものでもあり、日本、台湾社会におけるその理念型を、時代別に厳密に提示することは、非常に困難な作業であるということができよう。ましてや、共通の価値・規範が弱体化し、価値観の個別化が進んだ現代社会において、それらを抽出することは事実上、不可能に近い作業であるといわざるを得ない。

本研究においては、このような問題を念頭に置きつつも、各々の社会における 20 代、30 代の女性の礼儀作法・マナー育成のあり方に焦点を当て、女性の身体儀礼に関わる一考察を行っていく。

日本、台湾社会における女性の身体儀礼の変遷について考えると、それらは両者ともに、女性解放運動が展開される以前は、主に制度的なもの（政治的思想、伝統文化）と深く結びついていたということができよう。しかし、女性解放運動を経て、彼女らの政治・経済的自立、文化的エンパワーメントが達成されていく中で、さらには、グローバル化に伴う消費文化の浸透が進む中で、女性の身体統制は明らかに、伝統的なそれから解放され、その型は多様化してきているということが出来る。つまり、女性は政治的言説（「良妻賢母」など）や文化的縛りから解放され、従来の堅苦しい統制から自由になったのである。しかし、そのような時代においても、女性の身体は、男性のそれとの比較において、様々な場面で社会的統制を受けているということができよう。本研究では、このような現状を詳細に分析しく。

報告者（速水）は現在、日本においては明治以降、台湾においては日本統治時代以降の 20 代、30 代の女性の身体統制の在り方について調査しているが、本稿では文献調査をもとにした、両社会における政治的・文化的制度の変遷——女性の身体統制に影響を与える

政治・文化的制度の変遷——に関わる考察の一部を紹介する（日本、台湾両社会において相互行為分析をはじめとした経験的調査研究を同時に遂行しているが、両調査ともに、いまだ研究成果を提示できるまでのデータ獲得に至っていない。部分的には、Hayami, 2009c を参照のこと）。

それではまず、日本社会における女性の身体儀礼と文化制度の関係について、主に「礼儀作法」の習得という観点から分析を進めていきたい。封建制度が崩壊した明治以降の日本社会においても、家父長制の伝統の下で、女性の身体は厳格に統制されていたとすることができる。1899 年には、文部省によって正式に「良妻賢母」が提唱されるようになり、夫を支える妻、そして将来国家のために役に立つ国民としての子供を養育するのに適した母を創出することが、女性の規範として定着するに至った[小山, 1991:49]。このような「男性優位」、「内なる女性」の精神に基づいた規範が浸透するなかで、女性の「礼儀作法」に関わる教育はますます形式化され、強化された。

また、明治時代（正式には明治 13 年[1880 年]）から戦後まで、「修身」という道德教育の教科書が旧姓の学校において使用されたが、そこでは——主に女子学生のための——礼儀作法が重要な項目としてとり上げられている。この教科書は、天皇への忠誠心の涵養を軸に、孝行、従順、勤勉などの徳目を教育するためのものであるが、女子学生のための礼儀作法はその一環として捉えられていた。

このように、明治時代から戦後に至るまでの女性の身体儀礼を、社会制度との関連を通じて考察すると、基本的にそれらは、日本政府が提唱した政治的な規範から強い影響を受けていたということが確認できる。しかし日本社会においては、このような政府主導の規範と同時に、文化的な「道」を通じて礼儀作法を習得するという伝統がある。その中でも、「茶道（茶の湯）」における点前の習得は、明治時代以降の女性の身体統制に多大な影響を及ぼした。現在でも、茶道口口の多くは女性であり、それを通じて礼儀作法を学ぼうと試みる人びとが後を絶たない。

現代の日本社会において、茶道とはこのように主に女性によって習得される文化であると認識されているが、実際にはそれが大成した室町時代から、江戸末期までの日本社会において、茶道は男性が芸術的志向を高める文化として理解されていたといわれている。しかし明治時代になると、封建制度が崩壊し、諸藩に庇護されていた各流派が財政難に陥った。そうした中、裏千家十三代円能斎鉄中は茶道再興に努めたが、彼の努力が実を結び、有力財界人の関心を集めることで、茶道は息を吹き返すこととなった。この時代から茶道が——主に裏千家の言説戦略により——「女子の教養科目」、すなわち「礼儀作法を学ぶための手段」として認識されるようになり、女性の茶道口口が急増するようになる[加藤, 2004]。

このように、茶道が「(主に男性の) 精神の向上の機会」から、「女子の礼儀作法」として開かれたものになったのは明治以降のことであるといわれているが、その後、戦後に至

るまで、この伝統は受け継がれ、現在でも茶道といえば「女性」という認識が定着している。明治時代以降、多くの女性が「女学校」、および「茶道教室」に通い、女性にとって必要とされる礼儀作法を習得した。当時の中産階級に属する子女の大半は、高校を卒業する頃になると茶道を習いはじめ、嫁入りに備えた身体儀礼を吸収した[Beacon, 2001, 加藤, 2004]。

それでは次に、茶道を通じて女性が修得した身体儀礼の内容を検討していきたい。茶道においては、「点前」とよばれる亭主型、または主人方の身体様式がある。この様式をもとに、部屋への出入りの動作から、茶道具の扱い方など、茶の振る舞い方全般を通じて厳密に身体が統制されるが、このような点前の身体化は、集中力、忍耐力、そして精神力を養うための基本であると考えられている。

この「点前」は、伝統的に日本における「礼儀作法」の原点として考えられてきた。礼儀作法の修得とは、身体様式そのものの習得を指すと同時に、通常日本社会においては、道徳や倫理——一期一会の精神に基づいた、他者への尊敬、労り——とも深く関わりをもつものとし認識されている。しかし、多くの茶道教室においては、このような精神性を、あらかじめ「言葉」を介して教授することはあまりなく、むしろ初めから、「身体を介した型」を教え込むことに集中しているといわれている。このような方法が採用される理由は、身体の様式（パフォーマンス）が、精神よりも重要であると考えからではなく、むしろ、「身体を介した型」を教え込むことから、自然に精神的な道徳、倫理観を修得していくことが重要である——身体と精神は一つにある——という考えが、日本の伝統的文化に根付いているためである。

しかし、このような礼儀作法の習得法は、70年代から徐々に変容し始めることになる。「国連婦人の十年」(1976-85)など、国際的なフェミニズム運動が高まりを見せるなかで、日本においても70年代を境に女性解放運動が盛んになった。また、80年代以降、消費文化が浸透するなかで、女性の身体儀礼は、より複雑化することになる。

女性解放運動を通じて、従来の価値観が弱体化することで、これまで女性を規制していた身体儀礼も徐々に緩和されるようになった。また、消費文化の浸透に伴って、さまざまなサービス業が展開されるなかで、身体儀礼を規定する「普遍的」で、伝統的な価値観——「大きな物語」としての、茶道を通じた礼儀作法の習得——は、徐々に効力を弱めていった。

このような現状のなかで、女性はいかなる身体統制が「美しい」のか、自ら選択しなければならなくなったといえることができるだろう。現代社会においては、女性のマナーやエチケット修得のための多くの商業施設があり、女性は多くの選択肢のなかから、自らの趣味に合った文化的価値を選ばなければならないのである（当然、身体儀礼に一切興味を持たない女性も多いが）。そのような商業施設の一例として「イメージコンサルタント教室」といった制度が、近年注目されてきているが、ここでは、この「イメージコンサルタント

教室」における、マナー・エチケットの習得内容について、簡単に確認しておきたい。

高度経済成長期が始まる戦後 60 年代から、徐々に日本市場において「企業経営型のマナー講習」といった、戦略的行為の講習を行う制度が現れ始めたが、80 年代に入り、このような活動よりもさらに専門的な「イメージコンサルタント」とよばれる職業集団の活動がアメリカを拠点に、日本をはじめとした先進諸国に普及しはじめた。イメージコンサルタントとは、状況に適合した身体表出を指導する専門家であり、状況に適したマナーだけではなく、衣服の着こなし方や歩き方等、身体イメージ全般に関わる指導も行っている。もともと、この集団はビジネスマンそして、政治家やタレントといったマスメディアに関わる人びとの指導を中心に行っていたが、近年、日本における中産階級の間で、彼（女）らの指導を受ける一般女性が増加傾向にある。

国際イメージコンサルタント協会（略称 AICI: Association of Image Consultant International）は、本部をアメリカ合衆国に置く、国際的な NPO 法人である。この組織は、イメージコンサルタントそのものを育成する講座を主に開き、受講生はその講座を受けると同時に、年に一度アメリカ、中国で開催される国際試験に参加し（年度によっては、シンガポールなどをはじめとしたチャプターにおいても実施されることがある）、イメージコンサルタントとしての修了書（サーティフィケーション）を獲得する。日本においては、毎年 20 人前後（2008 年度は 22 人）の合格者が出るといわれている。修了者は、講師としてイメージコンサルタント教室で働くこと、そして自ら教室を開設することが可能になる。

それではここで、「イメージコンサルタント教室」において習得される、マナー・エチケットの内容について、確認しておきたい。このような制度を通じて修得されるマナー・エチケットは、伝統的な価値観とはかけ離れたもので、西欧文化に基づいたテーブルマナーや国際儀礼である「プロトコール」²⁸を基準にしたものであるといえる。さらに、このような身体儀礼の修得法は、茶道を通じたそれと、以下のような理由から異なるものである。

人類学者の加藤は、茶道における「点前」とは、M.フーコーが提唱した「鍛錬（ディシプリン）」という用語に近いものであると指摘する[加藤, 2004]。「鍛錬（ディシプリン）」とは、長い期間をかけて訓練・習慣化された身体の型を指しており、フーコーは国家による身体統制——学校や刑務所などにおける身体の鍛錬——が、精神をコントロールする要因になっていると指摘した。加藤も指摘する通り、茶道を通しての鍛錬——点前の身体化——は、国家ではなく、社会規範から来るものであるため、厳密にはこの二つの概念の間には違いがあるが、両者は身体と精神の一体化に焦点が当てられているという意味におい

²⁸ 「プロトコール」とは、外交儀礼、国際儀礼と訳され、「国同士が文化や宗教の違いを越えてスムーズに交流できるように定められた世界共通の国家間でのルール」[上月, 2009:167]であるとされている。詳しくは、上月(2009)を参照のこと。

て類似している。

近年制度化されつつある、「イメージコンサルタント教室」においては、「プロトコール」に基づいた「マナー」や「エチケット」を学ぶことができるが、これは、いわゆる「鍛錬」としての「礼儀作法」の修得とは異なるものである。

西欧社会における、マナー・エチケットの変遷に詳しいJ.アールディティ(1998)は、「エチケット」が18世紀のイギリスに生まれたことによって、儀礼と倫理が断絶したと指摘した。アールディティは、西欧におけるマナー、エチケットも本来的には他者に対する尊敬の念からきているが、西欧社会、とくにイギリス社会におけるそれは、階級制度の伝統に深くかかわっており、エチケットは上流貴族階級社会の秩序維持、さらには他の階級と差異化を図るための合理的手段として定着してきたと主張する。

また、アメリカ社会学者のE.ゴッフマン(1959)は、現代社会とは階級を超えて、大衆が挙って自己呈示に勤しむ時代であると指摘する。彼は、「マナー」と称して、身体(振る舞い)をコントロールすることが可能な現代人は「道德の商人」だと言及しているが、このような発想は、西欧における身体儀礼が道德と距離をおくものになってしまったことを示している——マナーやエチケットが定式化されることで、人びとの関心はマナーを守る事それ自体に向き、マナーを守る意義を忘れてしまっている。このように、マナー・エチケットの定式化が、道德性からの遊離を導くという事態は、身体／精神を二元論的に捉える傾向が強い西欧においては、早くから指摘されてきた。

戦後に導入された「イメージコンサルタント教室」とよばれる女性の身体儀礼に関わる諸制度は、主に、プロトコール、そして西欧のマナーやエチケットに焦点をあてた身体統制の形式(テーブルマナーやレディファーストの儀礼など)を教育するためのものである。また、両者が決定的に袂を分かť点は、伝統的な身体統制が、日本の伝統文化を基盤に構成されていたのにたいして、現代社会におけるそれが、「心理学」という人文科学を基盤に成立しているという点にある。例えば、「イメージコンサルタント」を要請するためのテキストにおいては、「他者が自分をいかに認識・評価するのか」、ということが、まず重要であるとされ、カラーチェック(個性を生かす衣服の色を選択する)やパフォーマンス術(他者を「ひきつける」話し方を学ぶ)などを、社会心理学理論に即して学習・実践していく方法が記されている。

また、もうひとつ両者が大きく異なる点として、前者が伝統的文化に起因する身体統制であるのにたいして、後者は自らの身体の自己言及的なコントロールであるという点である。「イメージコンサルタント教室」に通う多くの女性にインタビュー調査を行った結果、彼女らが教室に通い始めるようになった動機の大半が、「自らの可能性を引き出し、自らの身体を『美しく』見せること」に関心があるためであるということであった。彼女たちは、多くの選択肢の中から、あえてプロトコール、および西欧文化を基調としたマナー・エチケットを、心理学理論に基づいた、いわゆる戦略的なパフォーマンス術として学んでいる

のである。

ここまで、明治から戦後、そして女性運動が活発になる、70年代以降の女性の身体儀礼習得過程の変容について考察してきた。現代日本社会には、このほかにも、様々な礼儀作法習得のための商業施設、文化制度があるが、報告者は今後もこの「イメージコンサルタント教室」の浸透に焦点を当てつつ、女性の身体儀礼の変遷について、考察を深めていきたいと考えている。

次に、台湾社会における伝統的な女性の身体儀礼について概観していきたい。台湾社会において、女性運動が活発になったのは1980年代であるといわれているが、その基盤は70年代に起こった「台湾の奇跡」と呼ばれる経済発展期にある。1965年から1973年までの間に、女性の労働市場参加率は、33.1%から41.5%に増加し、また後の副総統である呂秀蓮らによって『新女性主義』(1974)が刊行され、女性の精神的自立が叫ばれた[台湾女性史入門編纂委員会、2008]。

台湾における民族構成は、その複雑な歴史的な背景から、オーストロネシア語族に属する原住民族(14民族)と、1662年鄭成功の台湾統治時代に大陸から渡ってきた本省人(主に閩南人・客家)、そして、1949年の蒋介石と国民党政府中央の台湾占拠以降、大陸から台湾に渡ってきた外省人(漢族・モンゴル族・回族など)に分かれる。日本による台湾統治以前、原住民族と本省人はそれぞれ独自の文化を尊重しつつ台湾に共在していた。女性の身体儀礼についても日本と同じく、それぞれの伝統文化から強い影響を受けていた。例えば、原住民族の間では、刺青、抜歯などの伝統的な身体装飾がみられ、女性は男性に比べて受身的な身体儀礼を要請されていた。また、本省人、特に閩南人の間では、纏足の伝統があり、女性は内にこもり、家事に勤しむ存在という伝統があった。また、女性の色の白さが尊重されたために、外に出て家事を行う際には、日傘をさすことが常であった。しかし、日本統治下で、これらの伝統的な身体統制の型は、日本的なものへと変容させられることになる。原住民の文化である抜歯や入れ墨は、統治後すぐに廃止され、閩南人纏足は1915年に廃止された。

日本統治時代に、女子の高等教育機関として唯一認められた私立台北女子高等学院においては、「良妻賢母」を育てる教育がなされ、実質上「花嫁学校」としての機能を果たしていた。当時、高等女学校を出た裕福な女性が、結婚するまでのモラトリアム時期をここで過ごしたといわれているが、ここでは「大和なでしこ」として生きることが強制され、女性としての礼儀作法——茶道の点前の修得や正座の強請——が行われた[台湾女性史入門編纂委員会、2008]。

日本による台湾統治は、その敗戦を機に幕を閉じたが、その後も原住民族や閩南人の中にみられた伝統的な身体装飾や、身体儀礼(特に身体装飾)は回復することなく、続いて蒋介石率いる国民党政府の統治下で、中国本土の文化的統制をうけることになる。中国も伝統的な家父長制に基づいた男尊女卑の思想が流れているが、身体統制の在り方そのも

のについては日本ほどに厳密な型はないといわれている[洪, 2001]。

その後、日本と同じく台湾社会においても、80年代以降は消費文化が浸透することとなり、女性の身体はあらゆる文化的・政治的な統制から解放され、日本と同じく、パフォーマンスの場へと移行しつつある²⁹。現代の台湾社会においても「イメージコンサルタント教室」が浸透しつつあるという事実がある。今回の台湾での調査を通じて、Best Talent Image Consult and Management と Image Color and Image Consulting Center というふたつのイメージコンサルタントサロンを訪問し、インタビュー調査と制度調査を行った（詳細については Hayami, 2009c 参照のこと）。両者共に、主にビジネスマナー、得に西欧的なそれを学ぶ、男性／女性の会員が全会員の9割を占めているということであったが、残りの1割は、女性のマナー育成に開かれているということであった。このように、台湾社会においても、西欧的な身体統制を学ぶ機会が増えており、身体的を介したパフォーマンスを通じて、自らを美しく表現しようとする女性が増えていく傾向にあるということがでるだろう。

以上、日本と台湾における伝統的な女性の身体儀礼とその変容について社会制度との関連を通じて概観してきた。本稿では、未だ 1. 相互行為分析を通じての現代社会におけるジェンダーバイアスの分析、および、2. それを通じた女性の自己形成の分析を進めることができていないが、今後、一連の文献調査、制度調査を進めた後に、これらの考察に着手していきたいと考えている。

²⁹ また、グローバル化の影響を受けることを通じて、台湾社会には日本のファッションが広く浸透するようになり（哈日族ハーリーゾーの出現）、現在でも日本製のファッション雑誌や服飾品が数多く輸入されている。しかし、日本的な服飾品に興味を持ち、それを好んで身につける女性が多いものの、日本的な女性の身体統制そのものを身につけようとする女性ほとんどいないといえることができるだろう（日本による統治時代に、日本的な身体統制を上流階級の象徴として身に付けた高齢者を除いては）。

参考文献

- 天野正子他編, 2009『新編日本のフェミニズム 8 ジェンダーと教育』岩波書店。
- Arditi, J., 1998 *A genealogy of Manners : Transformations of Social Relations in France and England from the Fourteenth to the Eighteenth Century*, University of Chicago Press.
- 綾部恒雄編, 1982『女の文化人類学 : 世界の女性はどう生きているか』弘文堂。
- 新川登亀男, 1999『日本古来の儀礼と表現』吉川弘文館。
- Bacon, A. M., 2000 *Japanese Girls and Women*, Univ Pr of the Pacific . (=2003、矢口祐人、砂田絵里加訳『明治日本の女たち』みすず書房)
- Goffman, E., 1959 *The Presentation of Self in Everyday Life*. Doubleday, Anchor Books. =1974、石黒毅訳『行為と演技——日常生活における自己呈示』誠信書房。
- , 1963a *Behavior in Public Places: Note on the Social Organization of Gatherings*. The Free Press. =1980、丸木恵祐・本名信行訳『集まりの構造——新しい日常行動論を求めて』誠信書房。
- , 1963b *Stigma: Note on the Management of Spoiled Identity*. Prentice Hall. =1970、石黒毅訳『スティグマの社会学——烙印を押されたアイデンティティ』せりか書房。
- , 1967 *Interaction Ritual: Essay on Face to Face Behavior*. Doubleday, Anchor Books. =1986、広瀬英彦・安江孝司訳『儀礼としての相互行為——対面行動の社会学』法政大学出版局。
- , 1969 *Strategic Interaction*. University of Pennsylvania Press.
- , 1971 *Relations in Public: Micro-Studies of the Public Order*. Basic Books (hardcover); Pelican Books (paperback).
- , 1974 *Frame Analysis: Essay on the Organization of Experience*. Harvard University Press (hardbound); Harper and Row (paperback).
- , 1979 *Gender Advertisements*. Harvard University Press (hardbound); Harper and Row (paperback).
- 原田伴彦、遠藤武、百瀬明治, 2006『絵で見る江戸の女たち』柏書房株式会社。
- 加藤恵津子, 2004『「お茶」はなぜ女のものになったか : 茶道から見る戦後の家族』紀伊國屋書店。
- 黄英哲, 2007『「去日本化」「再中國化」: 戦後台灣文化重建(1945-1947)』麥田出版。
- 洪郁如, 2001『近代台湾女性史 : 日本の植民統治と「新女性」の誕生』勁草書房。
- 上月マリア, 2009『日本人の儀礼』あさ出版。
- 小山静子, 1991『良妻賢母という規範』勁草書房。
- 熊倉功夫, 1980『近代茶道史の研究』日本放送出版協会。

- Maffesoli, M., 1988 *The Time of the Tribes: The Decline of Individualism in Mass Society*, London: Sage. (=1997、古田幸男訳『小集団の時代——大衆社会における個人主義の衰退』法政大学出版局)
- 長友千代治 校註, 1993『女重宝記・男重宝記——元禄若者心得集』現代教養文庫。
- Riesman, D., 1950 *The Lonely Crowd: a Study of Changing American Character*, Yale University Press. (=1964、加藤秀俊訳『孤独なる群集』みすず書房)
- 関沢まゆみ, 2008『現代「女の一生」——人生儀礼から読み解く』NHK ブックス[1114]、日本放送出版協会。
- 菅原正子, 2008『日本人の生活文化——くらし・儀式・行事』吉川弘文館。
- 台湾女性史入門編纂委員会編, 2008『台湾女性史入門』人文書院。
- 武光誠, 2008『「型」と日本人——品性ある国の作法と美意識』PHP 新書。
- Turner, V., 1969 *The Ritual Process: Structure and Anti-Structure*, Routledge & Kegan Paul. (=1966、富倉光男雄訳『儀礼の過程』新思索社)
- 安田武, 1984『型の日本文化』朝日選書。

ITP 派遣以降の研究業績

著作：

- 1) 大野道邦・小川信彦編、速水奈名子、第12章「現代社会における自己形成と身体——ゴッフマンのフレーム論をもとに」、査読無、『文化の社会学——社会と文化のダイナミクス』（文理閣）、2009年a、3月。

学術雑誌投稿論文（予定）：

- 2) 速水奈名子、「ゴッフマン理論と個人化」、査読有、『社会学史研究』（日本社会学史学会）、第31号、pp239-253、2009年b、6月。

国際学会：

- 3) Nanako HAYAMI, 'Research on Woman's Bodily Regulation in Contemporary Japanese Society: Breakdown of the Traditional Communities and Growth of Consumer Culture', Workshop on Comparative Studies of 'Communities' in China and Japan organized by School of Modern Languages and Cultures at University of Hong Kong, Hong Kong University, 7-9 May, 2009c.

「現代韓国における死者と政治」

田中 悟（大学院国際協力研究科 助教）

派遣先：成均館大学校（韓国）

はじめに

報告者は今回、本プログラムに基づき、2009 年の 1 月から 3 月にかけて第 1 期アジアプログラム短期派遣者として韓国・成均館大学校に滞在する機会をいただいた。本報告はその経験に基づく報告である。

構成としては、まず長期派遣学生に対するメンターとしての活動を報告し、そこから導き出される反省点などを、今後に向けた議論の材料として提供したい。その上で、研修テーマに基づく報告者自身の研究成果について述べた上で、今後の研究方針について若干付け加えることとする。そして最後に、今年度以降のプログラムの実施に向けての課題についてコメントすることで、全体のまとめとしたい。

1. メンターとしての現地指導

本プログラムの短期派遣者は、ポスドク・D4 以上の大学院生もしくは助教であることをその申請資格としており、単に自らの研究の進展を図るだけでなく、D1 もしくは D2 である長期派遣の大学院生のメンターとして、指導教員とともに現地指導に当たるものとされている。今回の場合、長期派遣者の派遣期間は 2008 年 10 月から 2009 年 6 月であり、短期派遣者である報告者は 2009 年 1 月から 3 月までの派遣であった。したがって、派遣院生の留学初期段階のスタートアップなど生活面でのバックアップは基本的に不要であり、メンターとしての活動は院生の研究の進捗状況確認と研究上の相談への応対が中心となった。

現地におけるメンター活動は、面談形式を基本とした。また、その場で解決できない問題については、いったん双方で持ち帰った上で、次の面談時やオンライン上で再度議論することとした³⁰。理想としては、こうした面談を定期的の実施すべきところであろう。今回の場合、ある程度はそのような形での実施を実現できたと考えているが、時期によっては面談が難しく、間隔が開いてしまうこともあった。その要因としては、(1) 双方に体調不良の時期があったこと、(2) 報告者は地方へのフィールドワークに出ることが多く、

³⁰ オンラインでの対話ツールとしては、主に Windows Live Messenger を用いた。
(<http://messenger.live.jp/index.htm> 参照)

院生とのスケジュール調整が難しかったこと、などが挙げられる。これらはあくまでも個人的・個別的事情によるものであって、必ずしも制度上の問題があったわけではない。

ただし、本プログラムの設計上、現地指導は長期派遣者と短期派遣者とで一対一で行われるのが基本であるから、指導のやり方やスケジュールなど形式的な面でも、両者の間で事前にある程度のコンセンサスが存在したほうが望ましいと思われる。特に両派遣者が（研究科や所属ゼミを異にするなど）それほどよく知る関係ではない場合、現地指導の実効性を確保するためには、短期派遣者が渡航する前に、そうした点について両者であらかじめ詰めておく必要はあるだろう。

さて、現地指導の具体的な内容としては、その時々に進捗状況や研究スケジュールなどの確認・研究上の問題点の指摘や方向性に関する議論・参考文献の提示などが基本となった。形式的には、院生が執筆中の草稿をもとに議論することもあれば、構想メモやレジメを基にすることもあった。今回の場合、長期派遣の院生は韓国で碩士（修士）課程を修了しており、語学や研究人脈の開拓といった面で報告者の出る幕はなかったと言ってもよい。その分、院生自身が現地の研究状況に埋没しがちとなって、研究の枠組みそのものがともすればそちらに引っ張られてしまうことも少なくなかったため、その点の修正が指導時の主要なテーマとなることが多かった。むしろこれは最終的には指導教員が責任をとるべき問題であり、現地指導に際しては、院生の指導教員とメンターとの間の連携も充分に図られるべきであろう。

2. 研究報告——現代韓国における死者と政治

次に、報告者の研究について報告することとしたい。最初に、本研究の問題意識に関連して、『死者の政治学』とは何か』について簡単に論じる。次いで、現地でのフィールドワークや収集資料などを基に、研究の課題や展望について述べることにしたい。

「死者の政治学」とは何か

報告者の研修テーマは「現代韓国における死者と政治」であった。現地での活動を報告する前に、まず「死者と政治」をどのように問題とするのか、という点に関する報告者の問題意識を、ごく簡単に述べておきたい。

近代という時代を「世俗化」という形で理解すれば、それは一般的に、ヨーロッパにおけるウェストファリア体制の出現を一つの基点とする。これは、宗教的世界が普遍性を失って分断され、国家の栄枯盛衰によってその安定を左右される時代の始まりであった。近代社会におけるそうした「世俗化」は、近代科学に象徴されるような合理的思惟と、世界認識の人間中心主義とにつながっていくことになる。

この近代で、近代人の近代的な思惟や認識から排除されたのは、あらゆる超越概念であ

った。そこで排除された超越概念の中には、神だけではなく、死者も含まれていたのである。けれども、いかに近代を生きる生者の思惟や認識から排除されようとも、死者は、科学的合理的な枠組みの限界を超えたところから、「存在するのとは別の仕方」、生者に関わり続ける。結果として、近代の生者は、自らの近代的思惟との緊張をはらみつつも、死者と関わるのをやめることはできなかったのである。そこで次に問題となるのは、「生者は、死者とどのように関わるのか」という点である。

超越概念が否定された近代において、超越概念である死者とどう向き合うか。宗教的普遍を排除した上でその問題に取り組むとすれば、生者に残されるのは、現世の秩序を他界へも適用する方法しかない。すなわち、国家単位に分断された秩序が死者にも適用され、カール・シュミットの「例外的事態における友敵の区分」がもたらす観念としての「政治的なもの」が、死者に対しても持ち込まれることになるのである。政治的に引かれた境界線内の死者のみが「死者」として遇される。そのような境界線を引く政治的権力は〈死者の範囲〉をめぐってせめぎあい、権力に服する人々はそうした境界線を内面化したり、違和感を覚えたり、時としては拒否したりもする。

このような、死者の範囲をめぐる近代人の営みを、報告者は「死者をめぐる政治」と呼ぶのである。さらに、国家や時々の政権、その他の人間集団などが、どこで／どのように、死者の境界線を引く／引き直すのか。その際に、死者と生者との間ではいかなるコミュニケーションが成立し、そのコミュニケーションに生者はどれほど拘束されるのか。こうした点の分析を研究上の焦点とするのが、報告者が定義するところの「死者の政治学」である。

研究対象

派遣前に行なった予備的考察³¹で報告者が研究対象として主に取り上げたのが、1987年の民主化前後に成立した諸政権によって建設された歴史記念施設である。すなわち、独立記念館（忠清南道天安市）・戦争記念館（ソウル特別市）および国立 4.19 民主墓地（ソウル特別市）・国立 5.18 民主墓地（光州広域市）・国立 3.15 民主墓地（慶尚南道馬山市）といった各施設は、全斗煥・盧泰愚・金泳三・金大中の各政権における「死者をめぐる政治」を体現する国立の（もしくはそれに準じる）施設であり、本研修期間において改めて観察・比較検討すべき中心的な研究対象であった。また、例えば国立ソウル顕忠院（ソウル特別市）・国立大田顕忠院（大田広域市）や国立永川護国院（慶尚北道永川市）・国立任実護国院（全羅北道任実郡）・国立利川護国院（京畿道利川市）といった、軍人墓地に端を発し、もう一つの系列をなす国立墓地群は、上記の施設との関連において比較分析の欠かせない対象である。さらに、独立運動家や民主化運動

³¹ 田中悟「現代韓国における死者と政治―独立記念館から国立墓地まで―」（日韓歴史共同研究委員会教科書小グループ 広島研究会、2008 年 5 月）

化の「烈士」を記念する墓域や人物記念館といった施設も、観察対象としては外せない。これらの施設に対しては、直接訪問による実地観察と、それに基づく資料や情報の収集が求められる。

次いで、文献資料調査と収集が挙げられる。調査対象は大きく二つを考えられる。一つは、独立記念館やほとんどの国立墓地の管理を一手に引き受ける官庁である国家報勲処の関係文書や報告書類であり、もう一つは学術研究書や一般の関連図書などの刊行物、およびマスメディアの関係記事である。これらの読み解きを通じて、「政府の公式見解としての死者論」および「韓国社会における死者論」の内容を見極めていくことを目指す。

フィールドワークについて

まず、主要なフィールドワークの記録を列挙しておく。

国立利川護国院（京畿道利川市、2009.01.08）
独立記念館（忠清南道天安市、2009.01.10）
牡丹公園墓地（京畿道南陽州市、2009.01.17）
忘憂里公園墓地（ソウル特別市中浪区、2009.01.18）
孝昌公園（ソウル特別市龍山区、2009.01.19）
南山公園（ソウル特別市中区 2009.01.21）
国立ソウル顕忠院（ソウル特別市銅雀区、2009.01.26）
ソウル歴史博物館・鉄道博物館（ソウル特別市鐘路区・京畿道義王市、2009.02.01）
国立 4.19 民主墓地・北漢山先烈墓域（ソウル特別市江北区、2009.02.02）
朴正熙大統領生家ほか、関連記念施設（慶尚北道龜尾市、2009.02.03）
国立永川護国院（慶尚北道永川市、2009.02.03）
民主公園・釜山大学校ほか、民主化関連記念施設（釜山広域市、2009.02.04）
高麗大学校（ソウル特別市城北区、2009.02.10）
4.19 革命記念図書館（ソウル特別市鐘路区、2009.02.11）
延世大学校・ソウル大学校（ソウル特別市西大門区・冠岳区、2009.02.16）
李韓烈記念館（ソウル特別市麻浦区、2009.02.19）
西大門独立公園（ソウル特別市西大門区、2009.03.01）
国立任実護国院・金朱烈墓（全羅北道任実郡・南原市、2009.03.05）
国立大田顕忠院（大田広域市、2009.03.06）
国立 4.19 民主墓地（第 2 次調査、ソウル特別市、2009.03.11）
国立 5.18 民主墓地ほか、光州事件関連記念施設（光州広域市、2009.03.12-13）
戦争記念館（ソウル特別市龍山区、2009.03.15）

居昌事件犠牲者墓域（慶尚南道居昌郡、2009.03.19）

洛東江勝戦紀念館・学徒義勇軍戦勝紀念館ほか、朝鮮戦争関連記念施設（大邱広域市・慶尚北道浦項市、2009.03.20）

国立ソウル顕忠院（第2次調査、ソウル特別市、2009.03.22）

国立3.15民主墓地ほか、関連記念施設（慶尚南道馬山市、2009.03.24）

民主公園ほか、関連記念施設（第2次調査、釜山広域市、2009.03.25）

これらのフィールドワークについて一つ一つ報告する紙幅はないし、その成果の取りまとめは今後の課題であるので、ここではいくつかの主要な論点について取り上げ、報告者の観点からまとめておくこととする。

第一に、国立墓地に埋葬される死者は、それとして完結しているわけでは必ずしもなく、その周囲に一定の〈広がり〉を有しているという点が注目される。一つ例を挙げれば、光州の国立5.18民主墓地は、この国立墓地造成以前に犠牲者が埋葬された「5.18旧墓地」と道一本でつながっている。そこには1980年当時の光州事件の犠牲者だけではなく、李韓烈・姜慶大のように、1980年代・1990年代以降に亡くなっていわゆる「民主烈士」とされた人々も少なからず埋葬されており、光州市郊外の望月洞一帯に広がるこの墓地自体が、光州事件と民主化との関連性を表象している。こうした連関は、民主化にとどまらず、例えばある種の南北統一運動へ³²、また労働運動へ³³と延びていく。報告者としては、国立墓地を手がかりにしてこの連関の広がりを把握し、その社会的位置づけを量ることができるのではないかと考えている。この点は今後の課題の一つに数えられる。

国立墓地のもう一つの系列をなす顕忠院・護国院についても同様の考察は可能である。すなわち、国軍墓地として始まった顕忠院は、戦没・殉職した軍人・警察官の墓所としての機能を全国各所の護国院へと分散させながら、国家元首・抗日独立運動家・国家有功者など、多様な死者を取り込みつつ発展を続けている。この「発展」は、移葬という手段を通じて現在進行形で進められており、その選別過程や、集められた異質な死者集団が奏でる〈不協和音〉、国立墓地以外の墓地・慰霊施設（例えば孝昌公園・西大門独立公園・居昌事件犠牲者墓域など）との関連性など、注目すべき論点を見出すことは難しくない³⁴。

³² 1989年の平壤訪問などで知られる故・文益煥牧師の記念事業を行なっている財団がソウルの李韓烈記念館に入居していることなどから、このことが示唆される。

³³ すぐに指摘できるのは、「5.18旧墓地」に近年埋葬されている人物の中に、労働運動関係者が相当数存在することである。また、文益煥の墓所のある南揚州市の牡丹公園墓地に、1987年の拷問死によって民主化運動に火をつけた朴鐘哲らとともに、労働条件改善を訴えて1970年に焼身自殺したことで知られる全泰壹の墓所があることも、ここでは想起されている。

³⁴ その中でも特に注目されるべきは、これらの国立墓地を管轄する国家報勲処の動向であるが、この点については後述することとする。

第二に挙げておきたいのが、「死者をめぐる政治」と個々の都市イメージとの関連性である。例えば1960年、李承晩大統領の下野に帰結した「四月革命」の国立記念施設は、首都ソウルの国立4.19民主墓地を別にすれば、慶尚南道の馬山にある（国立3.15民主墓地）。もちろん馬山は1960年の大統領選挙における不正選挙に抗議して激しいデモが展開され、それがソウルのデモを呼び込んだことで広く知られているが、運動の導火線ともなった大邱でもなく、ソウル同様に死者まで出す激しいデモが展開されて戒厳令が宣布された釜山や光州でもなく、何故に馬山だったのか。この1960年だけでなく、1979年の朴正熙大統領射殺事件から1980年の第五共和国発足にかけての政局においても、釜山という都市が（馬山と同様に）果たした役割は決して過小評価すべきものではないと思われる。けれども、「民主化」という文脈における釜山の位置づけは、実際問題として光州や馬山とは比べ物にならず、中央公園内に設置された「民主公園」も、「民主都市・釜山」といった象徴性の獲得には失敗しているように見える。何故に釜山は、そのような帰結を招いているのか。こうした疑問を説明するロジックはいろいろと考えられるだろうが、可能な限り各都市の現実在即した形でそうした〈偏り〉に説明を与え、「死者をめぐる政治」と生者との間の関係への考察へとつなげたい。

第三に、歴史博物館がそれぞれに提起している歴史観の相克にも注意を向けてみたい。韓国の正統的な歴史理解では、大韓民国臨時政府の法統を受け継いで成立したのが現行の大韓民国だということになるが、こうした歴史観は近年いわゆる「ニューライト」の批判に晒され、しばしば議論の対象となっている。同様の議論は、実は韓国に現存する歴史博物館からも導き出せる。例えばソウル歴史博物館はソウルの〈都市としての歴史〉に焦点を絞った博物館であって、日本植民地下の「京城府」時代もその歴史の一部として展示コースに組み込まれているし、鉄道博物館における植民地時代の鉄道についての展示も同様である。こうした歴史展示に貫かれている叙述が、孝昌公園内にあって金九を記念する白凡記念館や独立記念館などの歴史叙述と噛み合わないのは当然のことである。また、大邱の洛東江勝戦記念館に代表される、反共意識高揚のために各地に建設された展示施設や記念施設と、現代韓国社会との間の距離感は、どのように理解されうるのか。これらの点に関して、それぞれのロジックが、様々な雰囲気をもとって各地に点在している状況から、韓国社会の社会観・世界観の変遷と現状とを分析していけないか、と模索しているところである。

「国家報勲」というキーワード

さて、現代韓国において、報告者が関心を持っている「死者と政治」に関連するキーワードとして「国家報勲」が挙げられる。日本語としては耳慣れない言葉ではあるが、例えば独立記念館や国立墓地を管轄する役所は「国家報勲処」という名前であるし、韓国社会の文脈の上で国家と死者とをつなぐ概念用語として、注目するに値しよう。

この「国家報勲」に関する現地での研究活動として、金玄氏（神戸大学人文学研究科・博士後期課程）よりご紹介いただいた歴史研究家の趙成雲氏の紹介により、1月30日に国家報勲処を訪問し、そこで功勲審査課研修員の金美英氏と面談した。その中で、国家報勲処の業務内容に関する説明を受けるとともに、若干の部内資料の提供を受けた。また、それと並行して資料収集を進める中で、「国家報勲学」もしくは「報勲政策」の題を冠した文献にいくつかぶつかった。それらの読み込みや内容に立ち入った分析についてはなお今後の課題とせざるを得ないが、ここではその前提たる「国家報勲と何か」という点について述べておきたい。

一つの例として、この分野では代表的な研究書である柳永玉^{ユ・ヨンオク}の名著『韓国報勲学』（弘益齋、2005）の目次を以下に掲げてみる。

第1篇 国家報勲学の概念と機能

第1章 国家報勲学の概念定立

第2章 国家報勲学の研究方法

第3章 わが国の報勲制度の発達過程

第4章 国家報勲の機能と内容

第2篇 3.1運動と6.25戦争

第1章 3.1運動と臨時政府

第2章 臨時政府の光復軍

第3章 独立運動と日本の降伏

第4章 6.25戦争の始まり

第3篇 報勲政策の象徴性と国家別報勲政策

第1章 南韓報勲政策の象徴性

第2章 北韓報勲政策の象徴性の理解

第3章 重要国家の報勲政策

第4篇 韓国の報勲政策

第1章 高齢報勲対象者支援政策

第2章 国家有功者礼遇法と対象範囲

第3章 参戦軍人の国家有功者編入

第4章 除隊軍人支援政策

第5章 除隊軍人報勲政策

第6章 西海交戦を契機とする軍人補償の問題点

第5篇 国家有功者と遺家族

第1章 特殊任務遂行者補償制度の現況と問題点

第2章 殉職軍警遺族補償問題

第3章	ベトナム戦争等参戦軍人の枯葉剤被害対策
第4章	報勲補償の現況と改善策
第5章	軍警遺子女に対する報勲政策
第6章	国を守った人々の集まり
第6篇	世界化と民族精気
第1章	民族主義
第2章	世界化と民族精気
第3章	民族精気宣揚事業
第7篇	報勲文化拡散と当面の課題
第1章	大学生の護国報勲意識
第2章	韓国報勲文化拡散
第3章	韓国報勲政策の当面の課題と発展方向

この目次を一読して気付かされるのは、「国家報勲」が、歴史や国家、あるいは「民族精気」といったナショナリスティックな抽象概念を包摂しながらも、実態としては国家有功者や除隊軍人・殉職軍警とその遺族を対象とする支援や補償といった社会福祉の側面を濃厚に有しているという点である³⁵。「報勲政策」とは、具体的な財政支出を伴う社会保障に係るものとしてまずイメージされるものであり、こうした事情は日本よりも直近の戦闘での戦死者・殉職者やその遺族・家族を多く抱える韓国の実情を反映していると言えよう。もちろんそれで「国家報勲」のすべてが尽くされるわけではなく、目次にも見える「民族精気」「報勲文化」といったキーワードには、(日本的な表現を借りれば「国民道徳」論とでも表現できるような)倫理的な側面も見ることができる。

行政学や社会福祉学の分野は別として、日本においてこうした「国家報勲学」に完全にパラレルな学問分野を見つけることは難しいが、強いて挙げるならば「国体」論に関する研究や、「国家神道」をめぐる研究など、「国家」をめぐる歴史学的・思想史的研究が相当するのではないと思われる。日本近代を対象とするそうした研究が現代韓国を視野に入れることはこれまであまりなかったと思われるので、「国家報勲」をめぐる日韓間での比較研究などは今後、新規に開拓される可能性を秘めていると言えよう³⁶。

鄭満基『韓国の歴史記念施設』について

³⁵ 事実、この本は出版社によって「福祉書」の範疇に入れられている。

³⁶ 報告者は、「関係論としての『国家神道』論」(『宗教研究』第360号、日本宗教学会、2009)において、日本の宗教学界におけるこれまでの「国家神道」研究を批判している。それは、ともすれば護教論的な方向に流れがちである國學院大学の「国家神道」研究に対する批判であるとともに、神道研究という旧来の枠組みを超えて、本文で述べたような比較研究の枠組みをそこに設置するための模索でもある。

比較研究の可能性という点をめぐって、もう一つ紹介しておきたい。

今回の滞在でのフィールドワークの計画を立てる途上で複数の韓国人研究者から推薦された研究書に、鄭 浩基^{チョン・ホ・ギ}『韓国の歴史記念施設』（民主化運動記念事業会、2007）がある。独立記念館・戦争記念館・国立墓地など、韓国内の歴史記念施設の多くを考察の対象にした本書は事実、報告者が研究を進めるに当たっての道標たる先行研究として、たいへん有益なものであった。

以下、その目次を掲げる。

記憶と記念の必要性と意味

植民地の傷跡の治癒と「独立」の記念空間

内戦から国際戦へ！韓国戦争の「記念」空間

居昌追慕公園と歴史教育館

馬山の3.15 義挙と国立3.15 民主公園の記念館

権力を替えた社会運動、4.19 革命と記念空間

釜山の民主化運動を抱く保守山

5.18 民主抗争の記念事業と未完の「記念館」建立

記念館建立運動の変化と動学

民主主義殿堂と「希望世界」

そもそも、韓国内各地に数多く存在する近現代史関連の記念施設を包括的に紹介・分析した研究は韓国内においても決して多くないのであって、数多くの歴史記念施設を実際に訪れて分析を加え、そうした歴史記念事業が持つ意味合いまで論じた本書は、現時点においてたいへん貴重な研究成果である。そこで、報告者の先行研究として利用するだけでなく、現在、金世徳氏（芦屋大学講師）とともに日本での翻訳出版を目指して、企画を進めているところである。

4. まとめにかえて

以上、第1期アジアプログラム派遣者としての成果報告を行なってきた。3月末に帰国して以降、現在に至るまでの間に、具体的な研究成果をいまだ刊行できないでいることについては、忸怩たる思いがあるが、これは今後を期するほかない。ここでは、第2期以降のプログラムの円滑な実施に向けて、若干の課題をコメントすることで、全体のまとめに代えたい。

メンターとしての活動について

今回の韓国プログラムでは、長期派遣者と短期派遣者とが同じ出身大学・ゼミであったため、研究上の問題関心や方向性について、現地指導の時点ではすでにある程度の共通認識が両者の間で成り立っていた。けれどもこれはかなり幸運なケースであって、今後のアジアプログラム・欧米プログラムでも同様の条件で指導を進められるとは限らない。原稿のプログラムにおける派遣前の研究指導はアカデミックライティング・オーラルコミュニケーションなど語学面のケアが中心となっているように思うが、上で見たような派遣者相互、また指導教員や派遣先大学の教員との間での現地指導や研究活動の遂行に関するコンセンサスを確立させるための研究指導や議論の場が必要になってくるのではないかと考える。

研究活動について

まず、事前指導において、語学面だけではなく韓国研究全般に関して丁寧かつ広範なアドバイスをしていただいた金玄氏（人文学研究科 博士後期課程）に末筆ながら厚くお礼を申し上げたい。氏の人脈によって韓国で多くの人に会うことができた。これは、今後の研究にもつながるたいへん有益な機会であった。

韓国での活動そのものについては、基本的に制約なく自由にさせていただいたが、その中でも報告者の研究活動を制限したものが二つあった。一つは長期派遣大学院生の現地指導であり、もう一つは自身の体調である。前者はともかくとして、後者については最後の1ヶ月間、胃腸系の不調に断続的に襲われ、生活や研究活動が著しく制限されることとなった。むろん派遣者は海外傷害保険に加入しているのだが、加えて成均館大学校であれば「成均館大学校 保健治療所」（<http://web.skku.edu/~healthcenter/new/main.htm>）のように、学生証・身分証を持参すれば診察治療は無料だという診療所などが利用可能である場合が多いと思われる。こうした施設の確認を含め、健康管理については派遣者自身ができる限り気を配るべきであろうし、プログラムとしても可能な限り情報提供などの支援をお願いしたい。

コロキウム

「アジアプログラムの意義と方法をめぐって」

人文学研究科における「若手研究者ITP」と教育研究の国際化対応

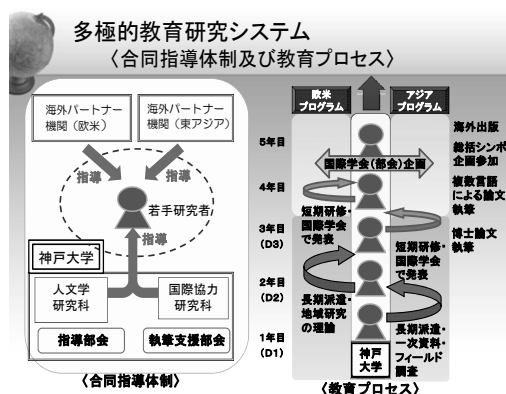
神戸大学人文学研究科
研究科長 佐々木衛

1. ITPの目的と教育と方法

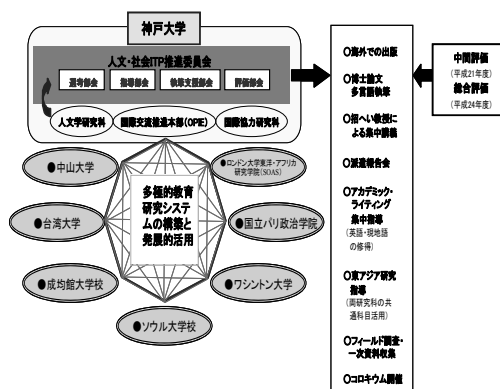
(1) 人材養成の目的

- 東アジア相互の対話や共生のためのグランドデザインを構築できる人材の養成
- アジアから見た東アジア研究と欧米から見た東アジア研究双方の蓄積を習得しつつ、人文学と社会科学の諸分野を相互に参照する複合的トレーニングを行う。
- 東アジアに関する高度な研究能力と学術論文作成力及び外国語による研究発表能力を備えた国際的に活躍できる人材の育成を目指す。

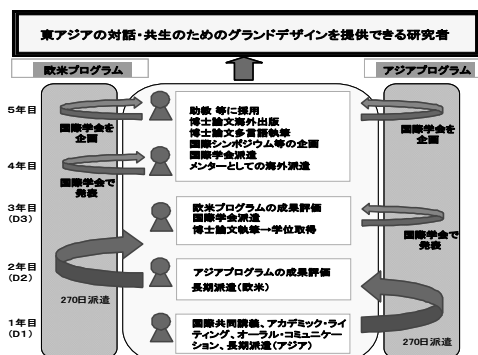
(2) 教育研究システム



(3) 共同教育体制の構築（プロトタイプから）



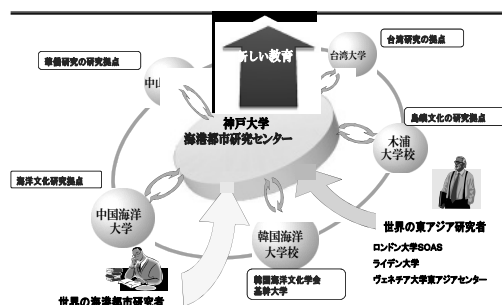
若手研究者養成のシステム（プロトタイプから）

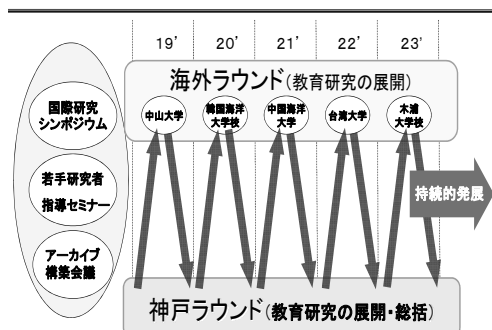


2. 人文学研究科における経験の蓄積と継承

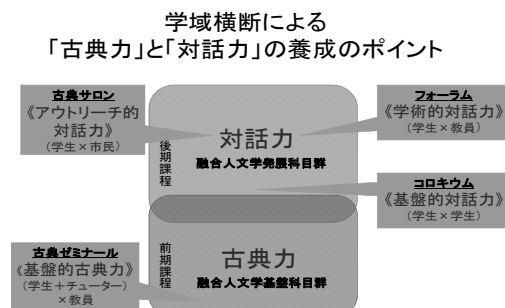
(1) 海港都市研究センターの教育研究システム

多極的教育研究協力体制





(2) 古典力と対話力とを核とする人文学教育(「院プロ」)
学域横断的教育システムに基づくフュージョンプログラムの開発



「大学院教育改革支援プログラム」による成果

- ・ 大学院生が主体となったコロキウム、フォーラムなど、多彩な活動
- ・ 海外諸大学の研究者を招聘した研究活動
- ・ 海港都市研究センター、地域連携センター、倫理創成プログラム、日本語日本文化教育インスティテュートとの連携による大学院教育の充実

3. ITPをどのように展開させるか
人文学研究科の教育研究活動の国際化対応の発展

- (1) 教育と研究において、海外諸大学との恒常的な協力関係を構築
- (2) 派遣、受入の大学院生を共同で指導体制する体制の確立
- (3) 海港都市研究センター、地域連携センター、倫理創成プログラム、日本語日本文化教育インスティテュートを中核とした海外諸大学との連携・協力の強化
- (4) 検討課題
 - ① 連携先、協力関係の再編
 - ② 教育体制、カリキュラムの整理
 - ③ 国際的な単位互換(double degree)
 - ④ 財政的支援の確保



エラスムス・ムンドゥス計画の目的

- EU(欧州連合)の高等教育機関の国際連携
- 学生・教員の交流
- 知の拠点形成

エラスムス・ムンドゥス計画の経緯

- 1987年エラスムス計画 Erasmus Program
- 2004年エラスムス・ムンドゥス計画 Erasmus Mundus Program

エラスムス・ムンドゥスという名称

- ERASMUS
- The **E**uropean **C**ommunity **A**ction **S**cheme for the **M**obility of **U**niversity **S**tudents
- 共通語: ラテン語から英語へ

エラスムス・ムンドゥス計画の4つのアクション

- Action 1: EU内の少なくとも3カ国の大学から構成されたコンソーシアムによる修士課程プログラム創設→103のマスターコース
- Action 2: EU域外からの留学生(修士課程)や研究者への奨学金付与
- Action 3: EU域外の大学とのパートナーシップ締結
- Action 4: EUの高等教育に対する関心を高めるためのプロジェクトの支援、域外協定校との単位相互認定の支援

域外協定校としての参加

- 2006年グローニンゲン大学一行の阪大訪問
- EMプログラム(「ユーロカルチャー」)への参加
依頼
- 2008年4月域外協定校

ユーロカルチャー・プログラム

- 現代ヨーロッパ文化の研究(政治、法律、思想、言語、芸術など)
- 修了生は国際機関、国際企業などへ就職

ユーロカルチャー・コンソーシアム大学

- ウプサラ大学(スウェーデン)
- オロモウツ大学(チェコ)
- クラクフ大学(ポーランド)
- グローニンゲン大学(オランダ)(コンソーシアム事務局)
- ゲッティンゲン大学(ドイツ)
- デウスト大学(スペイン)
- +
- ウーディネ大学(イタリア)
- ストラスブール第2大学(フランス)

ユーロカルチャー域外協定校

- インディアナ大学(アメリカ合衆国)
- 大阪大学文学研究科(日本)
- ブーネ大学(インド)
- メキシコ国立自治大学(メキシコ)

ユーロカルチャーのカリキュラム

(エラスムス・ムンドゥス・マスターコース)

- 入学条件: 学士/TOEFL580点以上
- 6大学に約20名
- 16ヶ月のコース
- 1学期(A大学)→2学期(B大学)→3学期(インターンシップ/短期留学)
- 修士論文
- 集中セミナー(IP)

エラスムス・ムンドゥス奨学金

- EMプログラム全体(2009-2010): 10000人の学生・教員に奨学金を付与
- 8,385人の学生・研究者が欧州で学習・教育活動を行う
- 1,561人の学生・研究者が欧州域外協定校で学習・教育活動を行う

阪大文学研究科における受入れと派遣

- ◆ 学生の受入れ・派遣
 - ヨーロッパのEM学生5名の受入れ(10月~12月)
 - →奨学金: 月額700ユーロ
 - 阪大の学生2名の派遣(16ヵ月)
 - →奨学金: 登録料10000ユーロ、月額1600ユーロ
- ◆ 教員の受入れ・派遣
 - 昨年度1名、今年度4名受入れ
 - 阪大から1~2名を派遣

大阪大学文学研究科における
「ユーロカルチャー」英語授業カリキュラム

- 10月～12月、5科目10回開講
- テーマ:「世界の中の現代日本」

【新設科目】

- 現代日本文化論／現代日本思想論／現代日本社会環境論／現代日本芸術論／現代日本文学論
- 比較文明論／比較思想論／比較歴史論／比較社会環境論／比較芸術論／比較言語論

2008年度開講科目

- **現代日本文化論** Contemporary Japanese Culture (Satoshi Kinsui)
- "Role Language" and other Prototypical Expressions in Japanese Pop-culture Works
- **現代日本思想論** Contemporary Japanese Thought (Taro Mochizuki)
- Social Thought and Philosophy of Postwar Japan
- **現代日本文学論** Modern Japanese Literature (Takayuki Yokota-Murakami)
- Representations of Love and Sex
- **比較芸術論** Comparative Arts (Haruhiko Fujita)
- Art and Design in Japan: Tradition and Innovation
- **日本現代史** Modern Japanese History (Toshihiro Minohara)
- Diplomatic and Political History of Modern Japan

単位について

- ECTS: The European Credit Transfer and Accumulation System(ヨーロッパ単位互換積算制度)
- 日本の単位をECTSに換算→2単位=3ECTS→5科目履修して、15ECTSを与える。

EMカリキュラム実施体制

- シラバス
- リーディングテキスト
- 見学会、フィールドワーク
- コーディネーター
- TA(5名), RA(2名)の任用

- ◆ 授業方法
- ◆ 日本語学習
- ◆ 大学院高度副プログラム
- * 各科目の受講者数: 5～10名

EM学生受入れのための課題

- ① EM学生の身分: 特別聴講学生
- ② 学生ヴィザの取得
- ③ 保険の加入
- ④ 宿舍の提供
- ⑤ 授業料免除→「教育ゆめ基金」の創設
- ⑥ 授業評価

エラスムス・ムンドゥス・プログラムの展望

- フェーズ2: 学部、博士課程へ広げること／域外協定校から対等の協定校へ
- 文化動態論における英語コースの設置(「東アジア学」?)
- 日本の大学のコンソーシアム化

大学の国際化—留学生30万人計画

- 英語授業 (OUSSEP、MAPLE)
- FrontierLab@Osaka-U
- 超短期プログラム
- グローバル30

アジアプログラムの これからの展望

SOASの経験から見たITPの可能性

2009. 7. 14

大学院国際協力研究科
高橋基樹

ロンドン大学東洋アフリカ研究院
(School of Oriental and African
Studies, University of London)

- 世界有数の地域研究教育研究機関
- 三研究科: 法学・社会科学、人文科学、言語文化
- 学生数: 4,600人 (45%は留学生: 130以上の国)
- 学位プログラム数: 350
- うち大学院の学位プログラム: 100

SOASの特徴

- 設立: 1916年
帝国主義、民族主義、大衆民主主義の交錯
⇒ その後の大学院のあり方を規定
- アジア、アフリカ、中近東が対象
- 社会科学と人文科学に言語を組み合わせた
教育研究体制
- 教育、研究の双方で英国の上位にランク
- ロンドンの中心部、現代的で機能的な施設

SOASと神戸大学

- 全学協定: 学部生を中心とする交換留学の実績
- 教員レベルの交流・連携の実績
- 修士レベルのダブル・ディグリー・プログラム
- 博士レベルのITP、サンドイッチ・プログラム

ヨーロッパと日本における地域研究

- 前近代的他者認識から帝国経営のための
知識蒐集・博物学へ
- 人種主義・オリエンタリズムとその超克
- 各国の知的世界に包摂されているヨーロッ
パの多様性と共通性
アジアの中の多様性: 日本の中に?
- 帝国への逆襲: 多くのアジア人・アフリカ人
の研究者・教育者・学生

日本における地域研究

- 日本におけるアジア理解・研究:
アフリカ研究との大きな違い
← 地理的、文化的、歴史的、さらには経済
的近接性による優位性(特に漢字圏)
(ちなみに: アフリカに関する霊長類研究・人
類学・考古学は世界最高水準 なぜそうなのか)
- アフリカ研究における社会科学研究は、基本的
に翻訳研究
- 逆襲されず、知的にパッシングされる日本?

地域研究と三層のコミュニケーション

- 英語(or世界語):より広い多様な世界との交信
- 日本語:他者理解
- 現地語ないし現地で流布している言語
- 三つのコミュニケーションを統合することのできる研究者(+教育者)の輩出の必要性

世界の「地域研究」と欧州

- 異文化理解:他文化理解から異文化同士の理解へ ⇒ 自文化の発信の重要性
- 英語圏(or 世界語圏)における地域研究の意味
英語(or 世界語)を介した知的空間の世界的広がり:様々な属性を持つ人びとによる地域研究が可能に
- 自文化についての学術的理解の英語(or世界語)による発信が可能に

ご清聴ありがとうございました

大学院国際協力研究科
高橋基樹

総括——報告によせて

「国立台湾大学派遣院生・メンターの成果報告」

油井 清光（大学院人文学研究科 教授）

2008 年度は人文学研究科からは、以下の両名をそれぞれ大学院生学生、及びメンターとして派遣した。

藤岡達磨（ふじおか・たつま） 神戸大学大学院人文学研究科博士後期課程

速水奈名子（はやみ・ななこ） 神戸大学大学院人文学研究科ポスドク

両者のうち、まず藤岡は 2008 年 10 月から 2009 年 6 月まで台湾の国立台湾大学人類学研究科・留学生として滞在した。

同大学では、「東アジアにおける公共圏構築の可能性について——消費社会論とトラウマ社会学を架橋する社会理論の構築を目指して——」を全体テーマとした調査研究活動に、同研究科の胡家楡・准教授の指導の下で従事した。第一には、台湾の複雑な歴史的経過を分析すると共に、第二には、具体的な調査対象として、消費活動と公共性とが交錯する場としての「夜市」に注目した。すなわち、台湾における公共圏の構築と、資本主義社会としての台湾における消費活動とが交錯する空間的領域として、同地域の庶民活動および観光産業の特徴をなす「夜市」の実態に焦点をあてる調査研究を行った。まず、「夜市」の歴史的発展経緯として、地域的祭祀の場としての廟に注目し、廟の周辺における市の発展形態として「夜市」を捉え、当初は近隣住民による祭祀の場として同住民に開かれた場であった廟の空間が、都市圏（台北市）において、より拡大され開かれた空間として展開していく過程を想定した。こうした夜市の空間が、台湾全体からの客や、国外からの観光客を集める場となっていくにつれて、地域性を越えて全体としての台湾スケールでの「想像の共同体」を構築する場となり、消費活動と交錯する「公共圏」を成していくという経緯の分析を行った。

また、速水は、2009 年 1 月末から同 3 月末まで、同じく国立台湾大学に滞在し、この間、藤岡の良き相談相手として、その研究に対して適切なアドバイスを行うと共に、上記の胡准教授および中央研究院の蕭新煌教授の指導の下、自らの研究テーマである、東アジア社会における女性の身体儀礼に関する分析——身体イメージと身体統制に関する理論的フレームワークの形成に関して積極的な調査研究活動を行った。理論的フレームワークの研究としては、E・ゴッフマン、Y・ヴァンカンらの観点を、東アジアにおける女性の身体統制の調査研究に応用するためのより洗練された分析枠組構築を図ると共に、イメージ・コンサルタント業を中心とした実態調査にあたった。伝統的な身体統制のあり方が、グローバル化の影響を受けることを通じていかに変容してきているのか

に焦点をあてた研究を行った。このような両者の研究は 2009 年 7 月の報告会において、高く評価され、現在、両者は、ヨーロッパ・ラウンドでの一層の研鑽を目指し、研究の発展と完成のため、積極的な努力を傾けている。

「国立台湾大学派遣院生・メンターの成果報告」

木村 幹 （大学院国際協力研究科 教授）

2008 年度は国際協力研究科からは、以下の両名をそれぞれ大学院生学生、及びメンターとして派遣した。

横溝未歩（よこみぞ・みほ）	神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程
田中悟（たなか・さとる）	神戸大学大学院国際協力研究科助教

両者のうち、まず横溝は 2008 年 9 月から 5 月まで韓国の成均館大学東アジア学院研究生としての滞在を行った。同学術院では、韓国におけるドイツ統一に関わる論議に関する研究を行った。その方法は、大きく二つである。一つは資料収集であり、主として韓国の総合雑誌である「月刊朝鮮」「新東亜」「マル」の三誌に着目し、この三誌におけるドイツ統一前後の論調の変化を研究した。

二つ目は、研究成果の分析とそれに関わる韓国人研究者からの意見徴集であった。この意見徴集に当たっては、成均館大学内部における研究者の聞き取りを中心に、北朝鮮研究を専門にする北韓大学院、更には、横溝自身の修士課程在学時の所属先であった、西江大学の教員、大学院生に対して、調査を行った。

その結果、明らかになったことは以下の通りであった。即ち、当初はそれぞれのイデオロギー分布に応じて、ドイツ統一に対して異なる論調を以て対していた総合雑誌は、ドイツの統一が現実になるに連れ、次第に論調を等しくしてゆくことになった。就中、注目すべきは、この過程において、当初はドイツの統一を、朝鮮半島の統一に対して好ましいモデルを提供してくれるものとされていた論議が消滅し、やがてドイツの統一は朝鮮半島の統一のモデルにはならない、という理解が形成されていったことである。このことは、特に、左派誌である「マル」において顕著に見ることができた。

また、田中は 2008 年 12 月から 2009 年 3 月までの間、同じく韓国の成均館大学東アジア学院に客員研究員として滞在した。この間、田中は横溝の良き相談相手として、その研究に対して適切なアドバイスを行うと共に、自らの研究テーマである、韓国におけるナショナリズムと「死者」の扱い、に対して積極的な研究を行った。研究の内容は、やはり大きく二つに分けることができる。一つは、基礎的な文献調査であり、田中はこの間、成均館大学付属図書館を始め、韓国内の図書館において積極的な資料収集を行った。二つ目は、現地調査である。韓国においては、解放以後、ソウル市内の顕忠院をはじめ、多くの国立墓地やこれに類する追悼施設が作られており、田中はこれら数多くの施設を実際に訪問し、その死者追悼の形式の変化等を、実地にて調査した。

このような横溝、田中、両者の研究は 2009 年 7 月の報告会において、高く評価され、現在、両者はこの発展、完成の為に積極的な努力を傾けている。

「アジアプログラムの意義と方法をめぐって」

高橋 基樹（ITP推進委員会評価部会長）

佐々木衛神戸大学人文学研究科研究科長より、ITP事業の総括的説明として、「人文学研究科における「若手研究者 ITP」と教育研究の国際化対応」と題する報告がなされた。その主な内容は次のとおりである。同事業は、東アジアに関する高度な研究・論文執筆に加えて、外国語による研究発表の能力を備え、国際的に活躍できる人材の育成を目指す。こうした人材に究極的に望まれるのは、東アジア相互の対話や共生のためのグランドデザインを構築することである。そのため、同事業では、アジアと欧米の双方で行われている東アジア研究の蓄積を習得しつつ、人文学と社会科学の諸分野を参照する複合的トレーニングを行うものとし、それを可能とする、日本—中台韓—欧米の多極的な国際的共同教育体制を構築する。人文学研究科としては、海港都市研究センターにおける教育研究の開発、学域横断的な「古典力」と「対話力」の養成、「大学院教育改革支援プログラム」の成果を継承発展させるものとして ITP を鋭意推進していく。

続いて和田章男大阪大学文学研究科国際連携室長により、「エラスムス・ムンドゥスに見る知の拠点形成と国際交流」と題する報告が行われた。エラスムス・ムンドゥス計画は、2004 年から開始された EU 諸国の高等教育機関の国際連携であり、本 ITP 事業で目指す国際的共同教育体制が参考とすべき先駆例でもある。報告の要旨は以下のとおりである。エラスムス・ムンドゥス計画の下で行われる主な事業には、国際的な大学連携による修士課程プログラム創設、域外からの留学生研究者支援、域外の大学との連携、EU の高等教育への関心の喚起などがある。同計画の一翼である「ユーロカルチャー」プログラムは域内の 8 大学及び域外 4 大学によって、修士課程の教育に関する国際連携が行われている。阪大文学研究科は域外大学のひとつとしてその連携を担い、日本研究・比較研究に関わる英語の授業を設けている。

さらに、高橋基樹神戸大学大学院国際協力研究科教授は、「アジアプログラムのこれからの展望：SOAS の経験から見た ITP の可能性」との報告を行い、ITP 事業の連携先であるロンドン大学東洋アフリカ研究院（SOAS）の概要、SOAS との連携協力のあらまし、そこから見えてくる、アジア地域研究及びその国際的連携の展開の将来性について、次のように論じた。SOAS は、社会科学・人文科学の双方を備え、アフリカ・中近東に加えて、アジアに関する高水準の教育研究を行う、世界有数の地域研究に関する高等教育研究機関であり、ITP 事業の国際的合共同教育体制における重要なパートナーである。SOAS に代表される欧州の地域研究は、過去の帝国支配の遺産として、地域研究の対象となっている地域の出身者自身によって担われる面があり、そこでは自文化理解・異文化理解の発信・交信が行われている。今後の地域研究においては、SOAS のような英語圏の中心にある高等教育機関の教

育研究の先例、そこでの研究の蓄積を参考としつつ、自国語・現地語による他者理解に加えて、世界語による自文化理解・異文化理解の発信・交信を行うことのできる地域研究者の養成が求められている。

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP)

「東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム」

第一期アジアプログラム派遣者成果報告書

2010 年 1 月発行

神戸大学 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP) 実行委員会

住所：〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 1-1 神戸大学文学部内

URL： <http://www.lit.kobe-u.ac.jp/itp/index.html>

印刷 株式会社 七旺社

電話:078 - 575 - 5212